令和5年度 総 会

日 時:令和5年5月30日(火) 13:30 ~ 16:00

会場:東京都 アルカディア市ヶ谷(私学会館)



目 次

一般社団法人	日本看護学校協議会がめざすもの	1
令和5年度総	※会プログラム・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
第1号議案	令和 4 年度事業報告	3~31
第2号議案	令和4年度会計決算及び監査報告	32~40
第3号議案	令和 5 年度事業計画(案)	41~53
第4号議案	令和5年度会計予算(案)	54~57
第5 星議宏	役員改選 (宏)	58

一般社団法人日本看護学校協議会がめざすもの

目 的(定款第3条)

本会は、看護師等養成施設の発展向上に関する事業を行い、わが国の保健・医療・福祉の発展と安全に寄与することを目的とする。

事 業 (定款第4条)

本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 看護師等養成施設の管理運営及び施設の改善向上に関する調査研究、及び看護師等養成施設に対する助言・指導
- (2) 看護師等養成施設の実態についての調査研究
- (3) 看護師等養成施設の教育についての調査研究、及び看護師等養成施設に対する助言・ 指導
- (4) 看護師等養成施設に所属する教職員を対象とする学会、及び研究会等に対する支援
- (5) 正会員の行う事業に関して政府その他関係機関並びに団体との連絡協議
- (6) 機関誌の発行及び広報活動
- (7) 看護師等養成施設に対する研究奨励
- (8) 看護職教育の場における安全対策に関する調査研究、及び普及・啓発
- (9) その他、前各項に附帯関連する一切の事業

令和5年度 一般社団法人日本看護学校協議会総会プログラム

オリエンテーション

- 1. 開 会
 - 1) 主催者挨拶 一般社団法人日本看護学校協議会 会 長 水方 智子
- 2. 議事
 - 1) 議長選任
 - 2) 議事録署名人選任
 - 3) 議事
 - 第1号議案 令和4年度事業報告
 - 第2号議案 今和4年度会計決算及び監査報告
 - 第3号議案 令和5年度事業計画(案)
 - 第4号議案 令和5年度会計予算(案)
 - 第5号議案 役員改選(案)
- 3. 閉 会
 - 別添資料 1. 定款
 - 2. 会費規程
 - 3. 役員選任規程

第1号議案 令和4年度事業報告

令和4年度事業方針及び重点事業方針

○事業方針

平成30(2018)年度総会で提案・承認された中期的目標の総括を以下に示す。

- (1) 中期的目標
- 1. 看護職養成施設の役割の拡大を図り、地域における存在価値を高める。
- 2. 看護教員の質向上、確保・定着に向けて、新たな継続教育のシステムを作る。
- 3. これからの社会が求める看護職の教育内容等について実務者の団体としてさまざまな提案をしていく。
- 4. 組織率をあげるとともに、関係省庁・関係団体と良好な関係を維持・発展させる。

(2) 総括

地域や在宅で活躍出来る質の高い看護師の育成に向け、専門職連携教育ガイドライン、カリキュラム編成ガイドライン、地域・在宅看護論の教育内容などを作成するとともに、看護師等養成所の教員へのカリキュラム編成のための研修会を全国で開催し、令和 4 (2022) 年度から改正実施される保健師助産師看護師学校養成所指定規則の詳細を全国に周知した。また、平成 27 (2015) 年から開始した教務主任養成講習会は、令和元 (2019) 年度から e ラーニングを用い複数年かけて履修する形へと発展させ多くの修了生を輩出した。加えて、厚生 労働省や日本看護協会、日本医師会等とも連携をとる中で、運営管理や教育充実のための情報提供や研修会、令和 2 年度から始まった新型コロナウイルスの感染症対策の情報交換、コロナ禍でも質の高い看護基礎教育を継続していくための ICT 能力獲得のための研修会等を実施し、看護師等養成所施設の発展向上に寄与した。

上記を受けて、令和4年度からの新中期目標を以下の通りに示す。

(2) 新中期目標

- 1. 看護職養成施設の役割の拡大を図り、地域とともにある学校づくりを推進する。
- 2. 看護教員の質向上、確保・定着に向け、看護教員の継続教育システムをより充実させる。
- 3. 当協議会の活動を広報し、組織率をあげる。
- 4. 会員校のニーズを把握しつつ、これからの社会が求める看護職のあり方について看護基礎教育を担う団体として提言を行う。

令和4年度重点事業方針を以下の通り提案する。

1. 看護職養成施設の役割の拡大を図り、地域とともにある学校づくりを推進する。

令和4年(看護師2年課程は令和5年)入学生から導入される第5次指定規則改正では、「地域・在宅看護論」が新設され臨地実習の場も緩和された。地域とともにある学校づくりを推進するために、学校自己評価・自己点検を発展させた形で地域毎の「学校間ピアレビュー」を実施する。また、各学校の特色ある取り組みを発表できる仕組みを作ることで、看護師等養成所全体のモチベーションアップをはかる。

2. 看護教員の質向上・確保・定着に向け、看護教員の継続教育のシステムをより充実させる。

現在実施している看護教員の継続教育システムをより充実させるために、中堅期の専任教員がやりがいをもって活躍することを支援する「中堅教員のための講習会」の企画準備を進める。これにより、Step1: 専任教員養成講習会(環太平洋大学との連携)、Step2 新任期教員対象「授業づくり講習会(仮)」、Step3: 中堅期教員対象「キャリアアップ講習会(仮)」、Step4: 成熟期教員対象「教務主任養成講習会」と、看護教員がステップアップ出来る講習会を構築し、中堅期教員講習会は令和 5 (2023) 年度、新任期教員対象講習会は令和 7 (2025) 年度からの実施をめざす。

3. 当協議会の活動を広報し、組織率をあげる。

組織率は、令和元年度は441校/約1000校(約44%)、令和2年度は452校(3月末)、令和3年度は令和4年3月末では453校であり、まだ50%には届いていない。18歳人口の減少に伴い今後も看護師等養成所数が減少する可能性がある。会員のニーズに応じた研修会や講習会等を実施するとともに、ブロック研修会などを通じて非会員校にも加入を呼びかけるためにもリーフレットやホームページの更新を行う。

4. 会員校のニーズを把握しつつ、これからの社会が求める看護職のあり方について、看護基礎教育を担う団体として提言を行う。

研修会や情報交換会で会員校からのニーズを把握し、その要望も関係団体に提案する。また、厚生労働省など国の事業に協力するとともに、日本医師会・日本看護協会等とも連携して事業をすすめる中で、看護 基礎教育を担う実務者の団体として、看護師等養成所の管理運営及び教育等に関する調査研究を行う。 その結果を提言し公表することで看護師等養成所の発展向上に寄与する。

○ 令和4年度 重点事業及び具体的活動

〇 令和4年度 重点事業	とび具体的活動	
重点事業	具体的活動	
1. 地域とともにある学校	1) 会員校のカリキュラム編成の相談に応じ必要な支援	
づくりの推進	・令和4年度に申請を行う2年課程のカリキュラム構築への支援	
	・改定カリキュラム運用実施への支援	
	2) 学校自己点検・自己評価の実施率向上を目指した支援	
	・都道府県毎の「学校間ピアレビュー」を推進。モデル地区として大阪府看護	
	学校協議会を指定。	
	3) 各学校の取り組み紹介	
	・「私の学校自慢」を募集し、学会で表彰を実施。ホームページでも公開。	
	4) 研究活動の推進	
	・第34回(一社)日本看護学校協議会学会を開催(兵庫県)	
	・研究活動に対する助成を行う。	
	5) 教育課程毎の課題についての検討	
	・技術教育教材開発・各ブロック研修会の運営	
	・会の運営(統合カリキュラム、准看護師課程)	
	6) 学校経営・管理に関する必要な支援	
	・必要に応じて情報を収集・分析し、会員校へ発信	
	・相談に応じて支援	
0 毛类似日の似体状态	1) HDZ-#44P 044744P 0444-1 174 114 #770 6 7	
2. 看護教員の継続教育	1) 中堅看護教員の教育実践の能力向上にむけた講習会企画	
システムの充実	・令和5年度実施にむけ、アンケート調査・教材づくりを実施	
	2) 教務主任養成講習会の継続実施	
	・カリキュラム改正に伴う変更箇所にはeラーニング教材にテロップを	
	入れて対応。	
	・今後のeラーニング教材の更新検討	
	3) 新人期教員対象の「授業づくり」研修の継続	
	・対面(関西・関東)とオンラインのハイブリッド方式で、夏に4日間実施	
	4) 中堅期以降の教員対象の「ICTを活用した授業設計」などを企画・運営	
	5) 環太平洋大学との提携による専任教員養成を継続支援	

3. 組織率の向上	1) ホームページの更新
	・令和5年度新ホームページオープンに向け、特別委員会の設置
	2) リーフレットの更新
	3) 各ブロック研修会の運営
	・非会員校へのアプローチを行い当協議会の組織率をあげる。
4. 看護基礎教育を担う	1) 学校長会、副学校長・教務主任会、事務担当者会を実施
団体としての提言	2) 全国都道府県代表者会を実施
	3) ブロック県代表者会議の実施
	・各ブロック研修会が円滑に開催できるよう支援
	・非会員校へのアプローチを行い協議会の組織率をあげる。
	・集約した意見、要望を全国都道府県代表者会へつなぐ
	4) 関係省庁・関係団体との協力体制強化
	・検討会等への委員の派遣
	・関係省庁への要望・陳情活動
	・関係団体との協力体制の強化等
	5) 国の施策に貢献
	・国家試験・資格試験問題の質担保に向けた研修を実施(国家試験問題
	プール制への貢献)
	6) 看護師等養成所の学校運営に関する必要な調査を適宜実施
	7) (一社)日本看護学校協議会共済会との連携継続
	・教育現場のニーズを把握し、共済会の商品開発に協力する。
	8) 賛助会員との連携継続
	・雑誌投稿、商品開発など
	9) 対外的に積極的な情報発信
	・必要時、関係省庁への要望・陳情等に関するプレスリリースを、厚生労働
	記者会及び厚生日比谷クラブに向け発信

令和4年度 事業総括

令和4年度の総会で承認された重点事業に沿って実施した活動を以下に示す。

重点事業1:地域とともにある学校づくりの推進

1) 会員校のカリキュラム編成の相談に応じ必要な支援

令和4年度に申請を行う2年課程のカリキュラム構築への支援と改定カリキュラム運用実施への支援については、具体的な相談等は事務局が対応した。一方ブロック研修会において、多くのブロックが改訂カリキュラム内容をテーマにした研修会を開催し学びあう場をつくった。

2) 学校自己点検・自己評価の実施率向上を目指した支援

今年度都道府県毎の「学校間ピアレビュー」を推進するために、モデル地区として大阪府看護学校協議会を指定した。府内で学校評価の現状のアンケート調査等を行い現状把握するとともに、5 つの学校へ数名の看護教員が訪れ、授業の様子や学校運営に関するピアレビューを実施した。

3) 各学校の取り組み紹介

今年度初めて「私の学校自慢」を募集した。応募総数 25 課程の取り組みは、どれも非常に興味深く特色 あるものばかりであった。優秀賞 3 課程、奨励賞 9 課程を決定し、学会で表彰した。応募されたすべての取り 組みをホームページに掲載し紹介した。

4) 研究活動の推進

- ・8月9日・10日の2日間、兵庫県看護協会会館において、第34回(一社)日本看護学校協議会学会を開催した。会場参加者数は、会員校170名・非会員校26名合計196名、オンライン参加は会員校108名、非会員校16名、合計124名、合計320名で昨年と比較して会場参加者が大幅に増えた。アンケート結果では、すべての講演とシンポジウムともに「とても参考になる・参考になる」が大半であった。特に、震災当時の状況と災害医療・看護についての講演は、とても臨場感ある内容で医療者の役割を深く学ぶ内容であったとの感想が多かった。
- ・ 研究助成申請では2件の応募があった。選考の結果、1件合格、1件条件付き合格とした。

5) 教育課程毎の課題についての検討

- ・統合カリキュラム教育実施部会は、名古屋医専・オンラインで8月に開催した。10校中9校が参加し 「地域・在宅看護論教育方法」の実際・工夫・問題点の実践を報告し、活発な意見交換ができた。
- ・准看護師教育実施施設部会は、10月29日にオンラインで開催し、34校が参加し講演テーマは「自ら考え、成長する人を育む授業づくり~聞く、話す、伝える~」であり、有意義な学びを得ることができた。

6) 学校経営・管理に関する必要な支援

・全国の都道府県の看護師等養成所担当者宛に「行政における看護師養成所への支援状況調査」を実施し、 41都道府県から結果を得た。「地域医療介護総合確保基金」・「新型コロナウイルス感染症対応地方創成臨時 交付金」と「地方行政独自の支援」による看護師等養成所への支援の有無・内容・費用は、都道府県により大き な差異があることが明らかになった。全国都道府県代表者会、副学校長・教務主任会において結果を報告し、 情報共有をすることが出来た。

重点事業2:看護教員の継続教育システムの充実

1) 中堅看護教員の教育実践の能力向上にむけた講習会企画

各ブロックからご紹介いただいた会員校100校(管理者1名、中堅教員1~2名)に対して「中堅期の看護教員のスキルアップ研修会の企画のためのアンケート調査」を行い、管理者80名、中堅教員118名からの調査結果をもとに検討を行った。中堅看護教員は、自己の授業設計や担当領域の実習指導等の能力をもち、自身の看護実践力向上への関心が高い事がわかった。しかし、学校全体や臨地実習全体を見据えた役割認識が醸成されていないことや、学校外における役割を持つ機会が少ないこともわかった。令和5年度4月より、「学校運営に関心を持ち、自らが視野を広げて役割を理解し、組織力向上に貢献できる人材育成」を目標に、講義・グループワーク、他校へのフィールドワークをとおして学ぶ中堅期にある看護教員を対象としたスキルアップ研修を実施予定である。

2) 教務主任養成講習会の継続実施

カリキュラム改正に伴う変更箇所にはeラーニング教材に厚生労働省の許可を得て、テロップを入れて対応 したが、今後eラーニング教材を更新する予定である。また、令和5年4月1日の在籍者から修業期間を4年 間から5年間に変更する。

令和4年度(4期生)38名の受講生で開校した。コロナ感染症の第7波の影響により、看護教育課程開発、看護教育方法・評価の7月19日からの対面授業(演習)は2日間のみで、残りはオンラインとなったが問題なく終了した。12月からの看護学校経営論は、コロナ感染症の第8波渦中ではあったが対面授業(演習)で実施できた。今年度の修了生は43名であり令和元年開始(eラーニング教材)から148名の修了生を輩出した。

3) 新人期教員対象の「授業づくり」研修の継続

8月16日~19日の4日間、「教育実践能力の強化~授業づくり~」をテーマにオンラインによる研修会を 行った。年度当初ハイブリット方式で計画していたが、COVID-19 感染症拡大を受け急遽昨年と同様オンライン の開催に変更し実施した。参加者100名で、講演・基調講演ともにアンケートでは「とてもよかった・よかった」が大半で9割以上の研修生が授業づくりのプロセスがよく理解できたと答えている。

4) 中堅期以降の教員対象の「ICT を活用した授業設計」などを企画・運営

12月12日に、「中堅専任教員の教育実践能力の強化~ICTを活用した授業設計~学習者としてのICT活用」をテーマに、オンラインによる講演とグループワークの研修会を行い、参加者は101名であった。講師は、昨年同様に東京医療保健大学医療保健学部看護学科 西村礼子氏で、講演内容は、「とても参考になる・参考になる」が98%であるのに対し、「講演時間が短い」26%、「発表および講評時間が短い」が46%であった。参加者の研修会に臨む意欲は高かったが、ICT に関する知識や経験にばらつきがありアンケート結果に反映されたと考える。

5) 環太平洋大学との提携による専任教員養成を継続支援

例年と同様に講師の派遣と教育実習生の受け入れに協力・支援している。令和4年度の入学者は、98名であり、当協議会会員校からは38名(98名中)である。累計の卒業生は、574名となった。その卒業生の学士取得者(専任教員資格も取得)は525名、専任教員資格のみ取得者は49名である。

重点事業3:当協議会の活動を広報し、組織率をあげる。

- 3-1) ホームページの更新
- 3-2) リーフレットの更新
 - ・協議会の情報発信をタイムリーに分かりやすく行えるよう、令和5年度新オープンに向け検討を行った。 今後は、紙面での送付を最小限にし、ホームページからの情報発信へと変更する。更新ホームページは 6月に公開予定である。
- 3-3) 各ブロック研修会の効果的な運営を検討する
 - ・令和3年度は令和4年3月末では453校、令和4年度3月末では452校で組織率は45.2%である。
 - ・当協議会の組織率をあげるために、各ブロック活動の実践状況などを共有し、非会員校への効果的なアプローチ方法の検討、ブロック活動の規程の見直しを実施するとともに、各ブロックでの研修会の参加費等の標準化、活動報告・会計報告のフォーマットを統一した。

重点事業 4: 会員校のニーズを把握しつつ、これからの社会が求める看護職のあり方について、看護基礎教育を担う団体として提言を行う。

- 4-1) 学校長会、副学校長・教務主任会、事務担当者会を実施する
 - ① 学校長会は6月3日に、「地域とともにある学校をめざして」のテーマで、アルカディア市ヶ谷で会場参加45名とWEB参加283名によるハイブリット方式で開催した。厚生労働省医政局看護課長習田由美子氏の出席のもと協議会からの報告3件、午後は会員校の勤医会東葛看護専門学校による実践報告5例の講演が行われた。
 - ② 事務担当者会を10月4日に、アルカディア市ヶ谷で会場参加42名、WB参加107名によるハイブリット方式で開催した。午前は蒔田覚氏(弁護士)による「教育現場におけるパワーハラスメント」の講演、午後は中村太氏(学校法人麻生塾)による「看護学校が取り組むべきハラスメント」講演が行われた。
 - ③ 副学校長・教務主任会は 12 月 15 日に、「健全な学校経営を考える~ハラスメント、しない・させない・ 見逃さない~」のテーマでアルカディア市ヶ谷において会場参加 18名と WEB 参加 196名によるハイブリット方式で開催した。弁護士による講演、倫理指針の共有、倫理的課題への対応など健全な学校経営・ 管理の一助になった。

4-2) 全国都道府県代表者会を実施する

11月25日に、「行政機関との連携と倫理的課題への対応」のテーマでアルカディア市ヶ谷において会場参加のみの形態で開催し参加者は33名であった。協議会からの調査報告と厚生労働省医制局看護課の課長補佐からの講演も行われ、情報提供をもとにグループワークを実施し、活発な意見交換がなされた。

4-3) ブロック県代表者会議を実施する

コロナ禍の中、各ブロックとも WEB やハイブリット方式での県代表者会議や研修会を実施していた。 研修会には非会員校からの出席もあるため、多様な方法で継続し、協議会の周知を図っていく必要がある。 又、研修会参加者や県代表者の意見や要望を協議会に伝え、全国都道府県代表者会へ繋ぐことで、タイム リーな研修会の企画運営等につなげることが、入会のメリットと認識され、会員数の増加、協議会の組織率 の上昇に繋がると考える。

4-4) 関係省庁・関係団体との協力体制強化を図る

- ・検討会等への委員の派遣は以下の通りである。
 - ① 厚生労働省主催:医道審議会(保健師助産師看護師分科会看護倫理部会)委員(会長)
 - ② 厚生労働省看護課主催:看護教員等養成支援事業(通信制教育) 外部評価委員長(会長)
 - ③ 一般社団法人日本臨床工学技士教育施設協議会主催:理事(会長)
 - ④ 自民党主催:看護問題小委員会(会長·常任理事)
 - ⑤ 特定非営利活動法人専門職業教育評価機関 連絡協議会委員(会長)
 - ⑥ 日本医師会主催:医療関係者検討委員会 委員(会長)
 - ⑦ 日本看護学教育学会:「災害対策委員会」(副会長)
 - ⑧ 日本准看護師センター:准看護師試験委員(前会長)
- ・要望・陳情活動は以下の通りである。
 - ① 令和4年8月26日付:自民党看護問題小委員会委員長宛に以下の4点の要望書
 - O看護基礎教育の質の担保及び高度化に向けたシミュレーション教育等の予算措置
 - 〇新人看護師の離職予防に向けた予算措置
 - O養成所と実習施設のマッチングシステム導入等の要望
 - 〇地域医療充実の観点から看護師養成の多様性維持への要望
 - ② 令和5年2月19日付: 厚生労働大臣、医政局長、看護課長宛 第109回保健師・第106回助産師・ 第112回看護師等国家試験の実施に関する意見書
 - ③ 令和5年3月29日付:日本看護協会と連名 看護教員の確保と質の向上に向けた取組みに関する 要望書
 - ④ 厚生労働大臣、医政局長、看護課長宛 看護基礎教育 DX に関する要望書(令和5年4月6日付で提出)

4-5) 国の施策に貢献

- ・国家試験・資格試験問題の質担保に向けた研修を 8 月 24 日にオンライン「教育の質を担保する評価〜臨床 判断能力を問う問題作成〜」のテーマで実施し、参加者は 22 校から 28 名であった。講師は池西 静江 氏 (鹿児島医療技術専門学校 看護学科顧問)で、午前中「教育評価〜臨床判断能力を問う問題作成〜」の 講演、午後から事前に作成した問題をもとにグループワークを行い、グループで問題のブラッシュアップ を図った。
- ・国家試験問題プール制への貢献については、24題応募した。

4-6) 看護師等養成所の学校運営に関する必要な調査を適宜実施

- ・新型コロナウイルスが与えた影響について web アンケート調査 精神看護学実習においては全く臨地実習が出来ていない学校が 20.1%の結果で、精神看護学臨地実習教材 作成に取り組んだ。また、看護教員の休職・退職者が増えており、コロナ感染症対応における看護教員の 労働過重が明らかになった。
- 令和 4 年度厚生労働省看護職員確保対策特別事業
 - (1)看護基礎教育における地域住民と連携した教育事例収集事業
 - ②看護教員と看護職員の人事交流等の教員確保に係る好事例収集事業
- ・中堅期の看護教員のスキルアップ研修会の企画のためのアンケート調査
- ・看護 DX に関する看護師等養成所の実態把握調査

4-7) (一社)日本看護学校協議会共済会との連携継続

・各事業の運営に協力をいただき、研修会等では共済会の広報の場を提供し、協力を深めた。

4-8) 賛助会員との連携継続

- ・京都科学、レジーナ各社と共に看護教育教材の開発を実施し、令和 4 年度から会員価格での購入が可能となった。また、その教材を用いた授業を雑誌「看護展望」にて連載(予定)。
- ・看護師国家試験出題基準が改定されたことを受け、雑誌「看護展望」の臨時増刊号で、会員校から各領域 についての考察をいただいた。
- ・雑誌「看護展望」にて、「新しい実習臨地実習のカタチ」を連載し、改定指定規則で変化した会員校 10 校による臨地実習での取り組みを紹介した。

4-9) 対外的に積極的な情報発信

・3月29日、公益社団法人日本看護協会と連盟で厚生労働省医制局の榎本健太郎医制局長宛に「看護教員の 確保と質の向上に向けた取り組みに関する要望書」を提出した。それを、3月31日に公益社団法人日本看護 協会広報部が報道関係者にプレスリリースを行った。

〇 事業内容

1. 学術・教育

1) 教育研修会活動

令和4年度学術・教育活動方針

【ねらい】

一般社団法人日本看護学校協議会の事業の中核である「看護教育の質向上に向けての継続的・ 計画的な活動の強化」のうち、「看護教員の教育実践能力向上に向けた活動」の具体的な実施を 担う役割がある。

令和4年度は、カリキュラム改正を受けて全ての養成所がカリキュラムを提出する年度に 当たる。令和2年度から続くコロナ禍でも学生の学びをいかに保障するかが問われている中に あって、看護教員にはますますの教育力が求められている。

以上のことから、令和4年度も継続して【看護教員の教育実践能力向上に向けた活動」に 関する具体的な実践を担う】を活動目標とする。

なお、教育委員会、ブロック活動委員会、国家試験・資格試験対策委員会等の各委員会の 協働・協力体制は、コロナ禍においてより強化する必要がある。

また、学校長会、副学校長・教務主任会、事務担当者会の企画・運営に関しても、新たな情報提供やこれからの看護職養成施設の運営に役立てることができるような内容を提供するなどの役割を担うものとする。

(1) 第1回教育研修会

開催日 令和4年8月16日(火)~8月19日(金)

参加者 82 校 106 名

方 法 オンライン

対象者 新人看護教員(教員経験3年未満)・看護教員養成講習会未受講者

内容講演「学習指導案のつくり方」

基調講演「アクティブ・ラーニング時代の看護学校の授業づくり」

グループワーク、発表、模擬授業、講師からの講評

講 師 新井 英靖氏 (茨城大学教育学部 教授)

(2) 第2回教育研修会

開催日 令和4年8月24日(水)

参加者 22 校 28 名

方 法 オンライン

内容 講演 「教育評価~臨床判断能力を問う問題作成~」

講師
池西静江(鹿児島医療技術専門学校看護学科顧問)

*研修会後、問題を国家試験・資格試験問題対策委員会で更にブラッシュアップし、 厚生労働省の試験問題の公募に協力する。 (3) 第3回教育研修会

開催日 令和4年12月12日(月)

参加者 75 校 100 名

方 法 オンライン

テーマ 「中堅専任教員教育実践能力の強化~ICT を活用した授業設計~」

内容 「ICTを活用した授業設計~学習者としてのICT活用能力の育成に向けて~」

講 師 西村 礼子氏 (東京医療保健大学医療保健学部看護学科 准教授)

- 2) 研究等奨励事業 募集 令和4年10月 応募2題
- 3) 第34回学会

開催日 令和4年8月9日(火)・10日(水)

参加者 会場参加 196名、オンライン参加 124人 計 320名

会場 公益社団法人 兵庫県看護協会会館 ハーモニーホール

テーマ 「地域の文化を乗せた賽船の出航~あらたな看護教育の創造と実践~」

学会長 村本 洋子氏(兵庫県立総合衛生学院 看護·介護部長)

プログラム

- (1) 演題発表 口演 25 題
- (2) 講演 ①「これからの看護教育にもとめられること」~誰でもはじめは初学者だった~ 講師:一般社団法人日本看護学校協議会 水方 智子 会長
 - ②「2040年問題に向けた看護師等養成所の方向性・展望と教育への期待」 講師:厚生労働省医政局看護課 課長補佐 初村 恵 氏
 - ③「地元創生看護学の船出」

講師:神戸市看護大学 学長 南 裕子氏

- ④「リーダーシップリフレクションで教員マネジメント力向上を図る」 講師:株式会社サフィール 代表取締役 河野 秀一氏
- (5)「災害時に備えた人づくりへの一里塚」

講師:兵庫県災害医療センター 顧問(前センター長)中山 伸一氏

(3) シンポジウム

テーマ「自校における新カリキュラムの特色と教育の工夫」

座 長:堀場佳代(独立行政法人地域医療機能推進機構

神戸中央病院附属看護専門学校 教務主任)

シンポジスト:

- ①「ICT を活用した5校合同プロジェクト学習の実践報告」 〜地域の魅力を発見・発信することで地域とつながり他校とつながる〜 大槻 弥牛 氏(丹波市立看護専門学校 教務主任)
- ②「総合学習に『学習支援』を取り入れて — "学びあい"で看護実践能力を高めあう臨地実習の構築— 大谷 弘恵 氏 (パナソニック健康保険組合立松下看護専門学校 教務主任)
- ③「効果的な学びの探求とカリキュラムへの反映」 佐藤 真紀子 氏 (イムス横浜国際看護専門学校 教務主任)
- ④「過疎地域の実習に込めた想い」北村 美穂子 氏(奈良県病院協会看護専門学校 副校長)
- (4) 私の学校自慢

応募25課程 優秀賞3課程 奨励賞9課程 感謝状12課程

4) 研修会等

(1) 学校長会

開催日 令和4年6月3日(金)

方法 無料配信、会場参加(29校31名)

会場 東京 アルカディア市ヶ谷(私学会館)

内容 1. 来賓挨拶 厚生労働省医政局看護課 課長 習田 由美子 氏

- 2. 協議会からの報告
 - 1) 令和3年度 厚生労働省看護職員確保対策特別事業 「看護師等養成所の臨地実習実施に向けた取組等の実態把握調査および 看護師養成2年課程(通信制)における学生調査」
 - 2) 新型コロナウイルスの感染拡大による看護師等養成所への影響について
 - 3) 技術・実習教育教材開発プロジェクト委員会の教材開発について
- 3. 講 演(実践報告)
 - 1) 学生自治会が行った「給付型奨学金制度」制定への活動報告 山田かおる氏(勤医会東葛看護専門学校 副校長)
 - 2) 地域の実践報告

宮田 裕二氏 (第23期学生自治会長)

鄭 輝樹氏(城南福祉医療協会 大田病院 看護師)

流山市担当者動画上映

3) 看護学生を支えた地域の活動

江口 正博氏 (東葛健康友の会会長)

4) 勤医会東葛看護専門学校の教育活動窪倉みさ江氏(勤医会東葛看護専門学校 校長)

- 5) 勤医会東葛看護専門学校の実践の意義 勝野 正章氏(東京大学大学院教育学研究科教授、勤医会東葛看護専門学校 学校評価委員)
- 6) 質疑応答
- 4. 協議事項
 - ・会員校からの提出議題
 - ・協議会からの報告事項に関する質疑応答など

(2) 事務担当者会

開催日 令和4年10月4日(火)

参加者 98 校 106 名

方法 オンライン

内 容

- 1. 会長挨拶及び協議会からの報告事項 水方 智子会長
- 2. 講演テーマ「教育現場におけるパワーハラスメント」 講師 蒔田 覚 氏(蒔田法律事務所 弁護士)
- 3. 講演テーマ「看護学校が取り組むべきハラスメントガイドライン

~ハラスメント解決現場からの一考察~」

講師 中村 太 氏 (学校法人麻生塾 業務推進部 法務担当シニアマネージャー)

- 4. グループワーク (情報交換等)
 - 教育現場におけるパワーハラスメントについて
 - ・事前アンケートの内容から提出
- 5. まとめ 各グループからの発表

(3) 副学校長・教務主任会

開催日 令和4年12月15日(木)

参加者 298 名 (会場参加23 名、オンライン参加275 名)

会場 東京 アルカディア市ヶ谷(私学会館)

テーマ 「健全な学校運営を考える~ハラスメント、しない・させない・見逃さない~」

内 容 1. 講話 テーマ「看護基礎教育の質の向上を目指した行政機関との連携」 講師 初村 恵 氏(厚生労働省医政局看護課 課長補佐)

- 2. 協議会からの報告
 - 1)「行政における看護師等養成所への支援状況」実態調査結果
 - 2) 精神看護学実習の代替案の提案
 - 3) 「中堅期の看護教員のスキルアップ研修会」企画のためのアンケート調査結果
- 3. 講演 テーマ「教育現場におけるパワーハラスメント」 講師 蒔田 覚氏(蒔田法律事務所 弁護士)
- 4. 実践報告 テーマ「教職員の倫理指針」 講 師 石川 寛子 氏(田北看護専門学校 副学校長)

2. 「日本看護学校協議会 教務主任養成講習会」

開催期間 令和4年4月18日(月)~令和5年1月8日(日) 受講者 38名(4期生)、37名(3期生)、10名(2期生)

講習方法 e ラーニング及び対面授業(演習)

1) e ラーニング 令和4年4月18日(月)~令和4年11月27日(日)

≪担当講師≫

(1) 看護教育方法・評価開発 池西静江氏 (鹿児島医療技術専門学校 看護学科顧問)

石束佳子氏((専)京都中央看護保健大学校 顧問)

(2) 看護教育課程開発 平賀元美氏(名古屋学芸大学看護学部 教授)

(3) 看護学校経営論 齊藤茂子氏(東京工科大学医療保健学部 名誉教授)

(4) リーダー論 水本徳明氏

(同志社女子大学教職員課程センター特任教授・ 京都教育大学大学院連合教職員実践研究科教授)

- 2) 対面授業 (演習)
 - (1) 看護教育方法・評価開発演習 令和4年7月19日(火) ~7月27日(水) 4.5日間
 - (2) 看護教育課程開発演習 令和4年7月28日(木)~8月18日(木)13日間

*7月25日(月)~8月18日(木)はコロナ感染症のため

オンラインにて演習

(3) 看護学校経営論演習 令和 4 年 12 月 19 日(月) ~令和 5 年 1 月 8 日(日)

*12月26日~1月4日(休講)9日間

*対面授業の会場 学校法人滋慶学園 東京医薬看護専門学校

*リーダー論演習(3期生と2期生が対象)

≪担当講師≫

(1) 看護教育方法・評価開発演習 池西 静江氏、石束 佳子氏

(2) 看護教育課程開発演習 荒川眞知子氏、黒坂 知子氏

(3) 看護学校経営論演習 鳥井元純子氏、小笠原 幸氏

(4) リーダー論演習 雑賀美智子氏

*対面授業 (演習) の指導協力者

(1) 看護教育課程開発演習 3名

(2) 看護学校経営論演習 3名

3. ブロック活動

令和4年度ブロック活動委員会方針

【ねらい】

ブロック活動委員会は、一般社団法人日本看護学校協議会(以下、本協議会)の事業方針をふまえ、全国7ブロックにおいて看護基礎教育に対するニーズや課題をもとに研修会等を積極的に企画運営し、協議会の周知度の向上にも寄与している。教育の質向上の為にも本協議会の組織拡大は必須であり、そのためのブロックの役割は重要となってくる。今後も全国都道府県代表者会などの機会を通して、全国の看護基礎教育機関の取り組みを共有するとともに、都道府県の看護学校協議会等との連携を図るパイプ役としての役割を継続的に果たすこととする。

令和2年度からのコロナ禍での教育研修もほぼオンラインでの開催となっているが、より多くの学校の先生方の参加が可能となったことは大きなメリットである。看護基礎教育の課題を共通認識できる対象が増えることで、今まで以上にブロック活動に勢いがつくことを期待している。

令和4年度は新カリキュラムへの移行初年度であり、各ブロックでの研修やブロック会議で会員校にとどまらず、全国の看護師等養成所のニーズを把握し、看護基礎教育の充実・発展に向けて事業を推進していくためにも、本協議会の組織拡大に力点を置くことも同時に必要となってくる。

令和4年度のブロック活動委員会は、組織力拡大ならびに全国都道府県代表者会や行政側、本協議会とのパイプ役を図りつつ、看護基礎教育の充実と発展に寄与するよう活動していきたいと考える。

以上のことから、令和4年度の活動内容は次の通りとする。

【具体的活動】

- 1. 各ブロックの県代表者会議を通し、看護基礎教育の課題や協議会へのニーズの集約をする。
- 2. 都道府県の看護学校協議会等と本協議会とのパイプ役を担う。
- 3. 本協議会の組織強化のために、加入校を広げるための広報活動の強化を図る。

<各ブロックの研修会等>

ブロック名		ブロック研修会	ブロック代表者会議
北海道	開催日場容	 日程:令和5年3月21日(火・祝) 方法:オンライン テーマ:「タイミングと人間尊重の倫理」 講師:東京大学大学院人文社会系研究科死生学・応用倫理センター上廣死生学・応用倫理学講座特任准教授早川正佑氏 	令和5年2月17日(金) オンライン ・令和4年度活動報告とブロック 活動報告 ・全国都道府県代表者会の報告 ・令和5年度活動方針とブロック 活動計画 ・令和5年度ブロック代表者選出 ・情報交換 ①新型コロナウイルス感染症 対応に関して ②その他

東北	開催日	1) 日 程: 令和4年8月6日(土)	令和4年8月6日(土)
	会場	2) 会場:いわて県民情報交流センター	※会場での対面型会議を予定して
	内 容	ハイブリッド開催	いたが、コロナ感染拡大を 受け、直前に中止とした。
		3) テーマ:看護教育において「死」を扱う 意義と考え方~学生の「死生観」を	文の、世別に中正とした。
		「最後であるが、手上のが上腕」を 育む~	
		4) 講 師:株式会社 桜	
		復元納棺師・おもかげ復元師	
		代表取締役 笹原 留似子 氏	
関東甲信越	開催日	1) 日 程: 令和5年3月27日(月)	第1回 7月5日(火)
	会場 内容	2) 方法: オンライン	オンライン
	四 谷	3) テーマ: 新カリキュラムを1年間実施 したうえでの効果と課題	① 今年度の活動方針と予算 ②活動企画と役割
		4) 内 容:①領域横断、②看護技術、③多職	③情報共有 各県の現状と課題 等
		種連携、④臨床判断、⑤シミュレ	第2回 1月17日(火)
		ーション教育、⑥新しい取り組み	オンライン
		の6つのテーマに分かれてグルー	①ブロック研修会の打合せ
		プワークを行い、各グループの	②各県の情報交換 等
		話し合いの結果を発表し内容の	第3回 3月27日(月)
		共有を図る。	ハイブリッド
			①令和4年度ブロック研修の評価
			②今年度の活動評価
東海北陸	開催日	 1) 日 程:令和4年9月10日(土)	③令和4年度の活動計画 等 全てオンライン開催
米(两小)生	会場	2) 会場:浜松市立看護専門学校他	第1回 6月7日(火)
	内容	オンライン併用	第2回 7月26日 (火)
		3) テーマ: 「臨床判断能力の育成一講義・	第3回 8月23日(火)
		演習での活用 さらなる充実を	研修会内容確認・検討事項
		めざして一」	第4回 10月14日(金)
		4) 講 師:Office Kyo-Shien 池西 静江氏	研修会総括、次年度計画
			第5回 令和5年1月23日(月)
15 総	1月/24 口	1) 日 程:令和4年10月14日(金)	次年度の研修計画の検討
近 畿	開催日会場	1) ロ 程:守和 4 年 10 月 14 日(金) 2) 方 法:オンデマンド研修及びオンライン	第1回 6月9日 (木) アンピールホテル大阪
	内 容	2) 万 伝:オンティンド研修及Uオンテイン 質疑応答	活動方針・活動計画の決定
		3) テーマ: 「アクティブ・ラーニングを支える	第2回 10月14日(金)
		看護学校の学校経営」	オンデマンド及びオンライン
		4) 講 師: 新井 英靖 氏	研修会の反省会
		(茨城大学 教育学部 教授)	第3回 令和5年2月9日(木)
			アンピールホテル大阪
			事業報告作成、次年度計画検討

	HH 811		
中国・四国	開会內田學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學	1) 日 程:令和4年7月9日(土) 2) 会 場:岡山済生会看護専門学校 ハイブリッド対応 テーマ:「新カリキュラムの臨地実習が 効果 的に行えるために一学内実習から 臨地実習への学びの連動一」 講 師: Office Kyo-Shien 池西 静江氏情報提供者 ①島根県立石見高等看護学院:吉田真奈美新カリキュラムの臨地実習が効果的に行えるために〜学内実習から臨地実習への学びの連動〜 ②鳥取県立倉吉総合看護専門学校:岡本志保新カリキュラムの臨地実習が効果的に行えるために一学内実習から臨地実習への学びの連動ー(地域・在宅看護論実習への学びの連動について) ③近森病院附属看護学校:平瀬 節子生活の視点で看護を学ぶ学生の育成地域・在宅看護論からの取り組み ④四国医療専門学校:中江秀美『連携と協働』の演習	令和5年3月1日・研修前Webもしくはピュアリティまきび 1.各県担当者の情報交換 会員校拡大の方策について、協議会の事業について等 2.2022年度研修計画及び評価 3.2023年度研修会計画等
九州・沖縄	開催場容	1) 日 程:令和4年9月17日(土) 2) 方 法:対面(福岡)とリモート研修 (福岡以外の県) 3) テーマ:「看護学校でもできる臨床判断能力 の育成方法を学ぶ」 4) 講 師:三浦 友理子氏 (聖路加国際大学大学院 講師)	全てオンライン開催 第1回 6月8日 (水) ①ブロック会議年間予定について ②令和4年度ブロック研修会に ついて ③理事会の報告 ④情報交換 第2回 8月24日 (水) ①令和4年度ブロック研修会準備 状況 ②アンケート内容・方法について ③情報交換 第3回 12月12日 (月) ①令和4年度ブロック研修会アン ケート結果報告 ②ブロック研修会について 第4回令和5年3月8日 (水) ①令和5年度活動計画 ② 収支決算 ③令和5年度研修会について ④情報交換

4. 全国都道府県代表者会

開催日 令和4年11月25日(金)

会 場 東京 アルカディア市ヶ谷(私学会館)

参加者 ブロック都道府県代表者27名、役員9名

テーマ 「行政機関との連携と倫理的課題への対応」

内 容 1.情報提供

「行政における看護師等養成所への支援状況調査」報告

2. 厚生労働省からの講話

テーマ「看護基礎教育の質の向上を目指した行政機関との連携」 講師 初村 恵 氏(厚生労働省医政局看護課 課長補佐)

3. 事例提供

テーマ「学校運営における倫理的課題との対峙~困難事例への対応より~」 講師 鳥井元 純子氏(美原看護専門学校 学校長)

4. 提供事例の講評

テーマ「法的側面からのハラスメント対応」

- ・ハラスメント対応の基本
- ・提供事例の考察

講師 兼川 真紀氏 (インテグラル法律事務所 弁護士)

- 5. グループワーク (情報交換)
 - ハラスメント対応
 - ・ 行政機関との連携
 - その他

5. 会 議

1) 総 会

会場出席者 26名 議決権行使書面233名 委任状91名 計350名(450校)

開催日	令和4年6月2日(木)
会 場	東京 アルカディア市ヶ谷(私学会館)
内容	第1号議案 令和3年度事業報告 第2号議案 令和3年度会計決算及び監査報告 第3号議案 令和4年度 事業計画(案) 第4号議案 令和4年度会計予算(案) 第5号議案 日本看護学校協議会定款の一部改正(案)
	第6号議案 日本看護学校協議会役員慰労金規程(案)

※ 総会終了後、アルカディア市ヶ谷(私学会館)において懇親会を実施 出席者 15名

2) 理事会及び常任理事会

回数	開催日	会場・方法	備考
1	4月22日(金)	当協議会事務局・オンライン	・令和3年度事業報告、会計決算監査報告・令和4年度事業計画(案)、会計予算(案)・日本看護学校協議会定款の一部改正について
2	7月15日(金)	当協議会事務局・オンライン	・総会、学校長会のまとめ ・会務分担等について ・今年度の年間計画の確認 他
3	11月25日(金)	アルカディア市ヶ谷(私学会館)・ オンライン	・令和 4 年度事業計画、会計中間報告・各委員会進捗状況について・全国都道府県代表者会について・次年度の事業計画について
4	令和5年 2月22日(水) (臨時)	オンライン	・令和 5・6 年度厚生労働行政推進調査事業費の申請概要について ・公的研究費の管理・監査のガイドラインについて ・コンプライアンス基本方針について ・コンプライアンス規程について ・コンプライアンス規程について ・公的研究費基本規程・公的研究 費取扱規程について

3) 常任理事会

回数	開催日	会場・方法	備考
1	令和5年 3月24日(金)	当協議会事務局・オンライン	 ・令和4年度事業、会計決算中間報告 ・令和4年度厚生労働省補助金事業の報告 ・令和5年度厚生労働省補助金事業の説明 ・令和5年度事業計画(案)

3) 一般社団法人日本看護学校協議会あり方検討会(常設)

回数	開催日	会場・方法	内 容
1	4月14日 (木)	当協議会事務局・オンライン	1. 厚生労働省看護職員確保対策特別事業の報告 ・令和3年度の報告 ・令和4年度の事業について 2. 各事業の進捗状況、報告 ・技術・実習教育教材開発プロジェクト ・第34回学会 ・中堅教員講習会 ・コロナ禍における看護学校調査 3. 定款の変更について 4. 令和4年度の方針(案)について 5. 学校長会について 6. ブロック活動について
2	5月11日(水)	当協議会事務局・オンライン	1. 令和4年度厚労省看護職員確保対策特別 事業の報告 2. 各事業の進捗状況、報告 ・技術・実習教育教材開発プロジェクト ・第34回学会 ・コロナ禍における看護学校調査 3. 福島県沖地震の義援金の配分について
3	6月27日(月)	当協議会事務局・オンライン	1. 各事業の進捗状況、報告 ・学校長会のアンケート結果 ・福島県沖地震の義援金報告 ・第34回学会の進捗状況 ・第1回、第2回教育研修会 ・中堅教員講習会進捗状況 ・令和4年度厚生労働省看護職員確保対策 特別事業 2. 令和4年度(2022年度)取り組むべき 課題と検討計画 3. 特別委員会について 4. ブロック活動について
4	7月29日(金)	当協議会事務局・オンライン	1.各事業の進捗状況、報告 ・第1回、第2回教育研修会 ・事務担当者会方向性について ・中堅教員講習会 ・ホームページ更新委員会 ・厚労省調査研究 ・第34回学会 2.「私の学校自慢」表彰校決定 3.11月の都道府県代表者会のテーマ 4.12月の副学校長会のテーマ 5.ブロック活動委員会について

5	8月26日(金)	当協議会事務局・オンライン	1. 自民党看護問題小委員会への要望書
3	0万20日(並)	コルル技工学が内・ペンプイン	2. 各事業の進捗状況、報告 ・厚労省調査研究 ・ホームページ更新プロジェクト委員会
			・中堅教員講習会進捗状況 ・事務担当者会方向性)
			・第1回、第2回教育研修会 ・第34回学会(私の学校自慢含む)
			3. 地方創生交付金制度について 4.11 月の都道府県代表者会のテーマ
			5.12月の副学校長・教務主任会のテーマ 6.ブロック活動委員会について
6	9月21日 (水)	当協議会事務局・オンライン	1. 自民党看護問題小委員会への要望書 2. 各事業の進捗状況、報告
			・厚労省調査研究 ・ホームページ更新プロジェクト委員会
			• 中堅教員講習会
			・事務担当者会 ・教務主任養成講習会状況(前半)
			・その他(精神看護学実習の代替など) 3. 全国都道府県補助金等についての
			アンケート調査 4.11月の全国都道府県代表者会のテーマ
			5.12月の副学校長・教務主任会の テーマ・内容
7	10月19日 (水)	当協議会事務局・オンライン	1. 各事業の進捗状況、報告 ・厚労省調査研究
			ホームページ更新プロジェクト委員会
			・中堅教員講習会・全国都道府県代表者会
			・事務担当者会 ・その他(精神看護学実習の代替など)
			2. 副学校長・教務主任会のプログラムに
			ついて 3. 福島県沖地震の義援金の残金について
			4. 台風 14 号の被害状況について 5. その他
			・今後のあり方検討会日程 ・今年度の実態調査

0	11 日 10 日 (士)	业物業人事数日 よいこ A.	1「仁水によりよて毛滋佐炊業止氏の
8	11月10日(木)	当協議会事務局・オンライン	1. 「行政における看護師等養成所の 支援状況調査」の結果について 2. 各事業の進捗状況、報告 ・中堅教員研修会 ・厚生労働省調査の進捗状況 ・ホームページ更新プロジェクト委員会 3. 副学校長・教務主任会について 4. 理事会提出資料の確認について 5. 災害見舞金等の配分・贈呈に関する 内規について) 6. 2022 年度実態調査について 7. 行政対策委員会の設立について 7. 行政対策委員会の設立について) 8. 賛助会員との協働開発教材を用いた 授業展開事例(看護展望への連載) 9. その他 ・令和6年度 第36回学会について
9	12月26日 (月)	当協議会事務局・オンライン	1. 全国都道府県代表者会の報告 2. 第3回教育研修会の報告 3. 各委員会進捗状況について ・厚労省事業、調査委員会、行政委員会、学会企画委員会 4. 厚労省看護課からの情報提供・ご相談 5. 令和5年4月実施、実態調査の項目 6. メヂカルフレンド社「看護展望」の連載(技術演習)について 7. 委員会より状況報告 ・ホームページ更新プロジェクト委員会・教務主任養成講習会eラーニング教材更新 8. 次年度計画について ・理事の増員計画(案) ・5月末の学校長会の内容 ・次年度事業(案)他
10	令和5年 1月16日(月)	当協議会事務局・オンライン	1. 厚生労働省からの科研申請の依頼 2. 令和5年度事業計画 3. 次年度理事候補者について 4. 第3回教育研修会アンケート結果 5. 副学校長・教務主任会アンケート結果 6. 各委員会進捗状況について ・厚生労働省事業調査委員会、行政委員会、ホームページ更新プロジェクト 委員会 7. 実態調査の項目について

	2月20日(月)	当協議会事務局	1. 令和5~6年度の指定科研事業受託準備 2. 各委員会からの進捗状況及び検討事項 ・行政委員会 ・ホームページ更新プロジェクト委員会 ・教務主任養成講習会 e-ラーニング教材 開発委員会 ・中堅教員研修プログラム委員会 ・教育委員会 ・国家試験・資格試験対策委員会 ・研究倫理審査委員会 ・奇和4年度特待事業 進捗状況 3. 令和4年度事業総括について 4. 次年度事業計画(案)について ・インターンシップ研修フォーマット ・学校長会企画 5. 令和5~6年度理事候補者及び会務分担について 6. 日本看護協会との連名の要望書について 7. 次年度以降の事務局体制について 他
12	3月13日(月)	当協議会事務局・オンライン	1. 令和 5~6 年度の指定科研事業受託準備進 排状況 2. 次年度事業計画(案)について ・令和 5 年度特待事業(ハラスメント 対策) ・学校長会企画 3. 各委員会からの進捗状況及び検討事項 ・行政委員会 ・令和 5 年度教務主任養成講習会 ・教務主任養成講習会 e ラーニング教材 開発委員会 ・中堅看護教員フォローアップ研修 ・国家試験・資格試験対策委員会 ・ホームページ更新プロジェクト委員会 ・令和 4 年度特待事業(好事例集) 4. 令和 4 年度事業総括について 他

6. 委員会

1) 常設の委員会

1) 帝政の安良云 委員会名	開催日	会場・方法	備 考
教育委員会	6月13日(月)	当協議会事務局オンライン	・令和4年度第1回教育研修会について ・令和4年度中堅看護教員の研修について
	7月20日 (水)	当協議会事務局オンライン	・令和4年度第1回教育研修会について
	令和5年 2月8日(水)	当協議会事務局オンライン	・第1回教育研修会(新人教員研修)振返り ・第3回教育研修会(中堅教員研修)振返り ・令和4年度の評価及び令和5年度の計画
事務担当者委員会	7月14日(木)	オンライン	・令和4年度事務担当者会について テーマ及びプログラム、研修の方法に ついて
広報委員会	4月28日(木)	当協議会事務局 オンライン	・令和3年度の活動報告について・令和4年度の予定について・ニュース64号掲載内容(記事)および掲載ページについて
	10月17日 (月)	当協議会事務局オンライン	・日看学協ニュース第65号について・日看学協ニュース第66号発行に向けての会議日程・ホームページへの移行の広報対策
ブロック活動委員会	令和5年 3月9日(木)	オンライン	・令和 4 年度総括及び令和 5 年度活動方針について ・次年度事業方針:協議会組織率強化について、各ブロックの実態報告 他
学会企画委員会	6月29日 (水)	オンライン	・第34回学会の進捗状況、報告 ・第35回 日本看護学校協議会学会について
	12月1日 (木)	オンライン	・第34回日本看護学校協議会学会の報告 ・第35回日本看護学校協議会学会について
国家試験・資格試験 対策委員会	8月4日(木)	オンライン	・第2回教育研修会のプログラムについて・当日の役割等について
	令和5年 2月16日(木)	当協議会事務局 オンライン	・109 回保健師・106 回助産師・112 回看護師 国家試験問題に関する意見書案作成 ・第2 回教育研修会について ・看護師国家試験問題の公募について ・今年度総括と次年度の研修会企画について

教務主任養成講習会運営委員会	10月20日 (木)	全てオンライン	・令和4年度実施報告(中間)・令和5年度予定・令和4年度修了式(案)・規程の変更
	2月24日(金)		・令和4年度 実施報告・令和4年度 修了認定・令和5年度 受講生選考・令和4年度 修了式

2) 特別委員会

		I s.t	tti. Ia
委員会名	開催日	方 法	備考
技術・実習教育教材	4月14日(木)	全てオンライン	・教材開発について業者との協議
開発プロジェクト			・プロジェクトメンバーによる協議
委員会			
	5月11日(水)		・教材開発について業者との協議
			学校長会でのプレゼンテーションについて
中堅教員研修	4月15日(金)	全てオンライン	・中堅教員研修のアンケートの検討
プログラム委員会			・教育研修のあり方
	10月31日 (月)		・中堅教員研修アンケート結果について
			・研修方法について
			・今後の日程について
	令和5年		・中堅教員研修計画(案)の検討
	1月23日(月)		今後のスケジュールについて
教務主任養成講習会	今年度は実施なし		
e ラーニング教材開発	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		
に関すること			

ホームページ更新プロジェクト委員会

回数	開催日	方 法	内 容
1	6月27日 (月)	全てオンライン	・今後の予定・現在のホームページの課題・新しいホームページのコンセプト・予算に関すること
2	7月21日 (木)		・ホームページ更新業者の選定・ロゴマークについて
3	9月2日(金)		・業者からのプレゼンテーション (2社) ・質疑応答 ・ホームページ更新業者の決定 ・ロゴマークについて ・リーフレットについて

回数	開催日	方 法	内 容
4	9月29日 (木)	全てオンライン	 ・選定業者との打ち合わせ 要望を受けての変更案の確認 トップページの方向性の確認 今後の予定の共有 ・委員での検討 トップページ、写真、動画、ロゴマーク 今後の進め方の確認
5	10月18日 (火)		・キーからの選定について・サイトマップの検討について・今後の予定について
6	11月1日(火)		・ホームページトップページ(案)について ・ロゴ (案) について ・サイトマップ担当表(案)の担当者の確認
7	11月15日(火)		・ホームページトップページ(案)について ・ロゴ (案) について ・原稿を提出いただいた方の内容確認
8	11月29日 (火)		・原稿を提出いただいた方の内容確認
9	12月2日(金)		・原稿を提出いただいた方の内容確認 ・動画と写真について
10	12月16日(金)		・原稿を再提出いただいた方の内容確認・ブロックのデータ・動画と写真について・提出できるデータの確認・今後の予定について
11	令和5年 1月12日(木)		・提出できるデータの確認・今後の予定について・ロゴの商標登録について
12	1月30日(月)		・修正データの確認と提出について ・ロゴの商標登録について(業者の選定)
	3月28日 (火) ※担当者のみ		・リーフレットに盛り込む内容について ・レイアウトの原稿作成
13	3月31日(金)		・提出原稿の画面確認・リーフレットについて・今後の予定について

・「看護基礎教育における地域住民と連携した教育事例収集事業」

	愛教育における地域住民と連携 T ■ ■ ■ □ □		
回数	開催日	方法	内 容
1	7月27日(水)	全てオンライン	・事前アンケート結果及び調査対象校の確認
	又は29日(金)		・調査内容の確認
	調査班合同会議		・調査対象校の実施ペアの確認
			・今後のスケジュールの確認
			・取材方法の内容確認
			・購入物・準備物の確認
2	8月23日(火)		・厚生労働省事業の調査の進捗状況及び確認事項
	調査班合同会議		・今後のスケジュールの確認
			・その他 掲載方法について(完成のイメージや
			アイデア等)
3	9月27日(火)		・調査の進捗状況
	又は28日(水)		・調査内容の確認
	調査班合同会議		・今後のスケジュール
4	10月17日(月)		・調査内容の進捗状況
			・ヒアリングサマリーのプレゼンテーション
			・今後のスケジュールの確認
5	10月21日(金)		・ヒアリングサマリーのプレゼンテーション
			今後のスケジュールについて
6	11月4日(金)		・掲載内容の決定
			・掲載内容の検討
			・今後の予定
	11月17日 (木)		・業者からの確認事項、今後の流れの共有
	※担当者のみ合同会議		
7	11月29日 (火)		・冊子の掲載内容について
			・今後の予定について
8	12月20日 (火)		・進行状況の確認
			・冊子 P3・P4 の掲載内容について
9	12月23日(金)		・イラスト紹介ページについての確認事項
			・原稿のレイアウト(案)について
			・目次の掲載方法について
	1月6日(金)		・メディカ出版との打ち合わせ
	※担当者のみ		全体的な現状確認と今後の見通し、新台割(案)、
			原稿レイアウト(案)、目次について他

10	1月11日 (水)	全てオンライン	・手引き作成の必要性について ・手引き 11 ページ構成内容の決定 ・執筆分担の決定 他
11	1月18日 (水)		・執筆原稿の内容共有と検討
12	1月19日 (木)		・初校前の段階の原稿確認
13	1月25日 (水)		・初校前の段階の原稿確認 ・メディカ出版 原稿レイアウト確認

・「看護教員と看護職員の人事交流等の看護職員確保に係る好事例収集事業」

回数	開催日	方 法	内 容
1	7月27日(水) 又は29日(金) 調査班合同会議	全てオンライン	・事前アンケート結果及び調査対象校の確認・調査内容の確認・調査対象校の実施ペアの確認・今後のスケジュールの確認・取材方法の内容確認・購入物・準備物の確認
2	8月23日(火) 調査班合同会議		・厚生労働省事業の調査の進捗状況及び確認事項・今後のスケジュールの確認・その他 掲載方法について(完成のイメージやアイデア等)
3	9月27日(火) 又は28日(水) 調査班合同会議		・調査の進捗状況・調査内容の確認・今後のスケジュール
4	10月17日 (月)		・調査の進捗状況・ヒアリングサマリーのプレゼンテーション・今後のスケジュールの確認
5	10月21日(金)		・今後のスケジュールについて
6	11月1日(火)		・掲載内容の検討・今後の予定
7	11月4日(金)		・業者への依頼内容の確認 ・業者との打ち合わせ
8	11月11日(金)		・主となる緊急のお願い事項 ・新たな原稿担当者 ・今後の予定

	11月17日 (木) ※担当者のみ合同会議	全てオンライン	・業者からの確認事項、今後の流れの共有
9	11月18日(金)		・冊子全体像の共有 ・人事交流概論・種類等の共通理解、担当者決定
10	11月28日 (月)		・冊子の掲載内容について ・今後の予定について
11	12月2日(金)		・メディカ出版 冊子内容の確認、提案 ・冊子作成にあたって P3~P6 の再検討
12	12月9日(金)		・冊子デザインについて・インデックスの考え方・人事交流種類の再検討
13	12月19日 (月)		・メディカ出版 状況確認と要望 ・人事交流メリット、全体像について
14	1月10日 (火)		・メディカ出版 今後の打ち合わせ・チーム内での協議
15	1月12日 (木)		・冊子のサブタイトルについて

行政委員会

回数	開催日	方 法	内 容
1	12月20日(火)	全てオンライン	・行政委員会の設立と意図について ・今後の進め方
2	1月12日(木)		・DX 教育推進上のネックとなっている課題に ついて ・予算獲得に向けた意向調査内容について
3	2月8日(水)		・予備調査結果について ・予算要望に向けて
4	2月21日 (火)		・全学校への調査について・ブロック単位での研修について・予算要求の具体化について
5	3月13日 (月)		・全国調査結果の分析について ・予算要求の具体化について ・学習会の詳細について
6	3月23日(木)		・予算要求の具体化について

コンプライアンス	令和5年	オンライン	・コンプライアンス委員会の役割について
委員会	3月7日(火)		・不正防止計画について
			・コンプライアンス研修について
研究倫理審査委員会	6月16日(木)	全てオンライン	・令和 4 年度厚生労働省看護職員確保対策 特別事業「看護基礎教育における地域 住民と連携した教育事例収集事業」及び 「看護教員と看護職員の人事交流等の看護 職員確保に係る好事例収集事業」審査
	令和5年 2月17日(金)		・令和 4 年度版「看護師等養成所の管理・ 運営等に関する実態調査」審査

7. 関係省庁への対応、関係団体との連携・協働

- 1) 厚生労働省主催:医道審議会(保健師助産師看護師分科会看護倫理部会)委員(会長)
- 2) 厚生労働省看護課主催:看護教員等養成支援事業(通信制教育) 外部評価委員長(会長)
- 3) 一般社団法人日本臨床工学技士教育施設協議会 理事(会長)
- 4) 特定非営利活動法人私立専門学校等評価研究機構 委員(会長)
- 5) 公益社団法人日本医師会主催:医療関係者検討委員会 委員(会長)
- 6) 自民党主催:看護問題小委員会(会長・常任理事)
- 7) 日本看護学教育学会:「災害対策委員会」(副会長)
- 8) 日本准看護師センター: 准看護師試験委員(前会長)

8. 要望・陳情活動

- 1) 自民党看護問題小委員会 委員長宛要望書を提出 令和4年8月26日付
- 2) 第 109 回保健師・第 106 回助産師・第 112 回看護師等国家試験の実施に関する意見書提出 厚生労働大臣、医政局長、看護課長宛 令和 5 年 2 月 19 日付
- 3) 公益社団法人日本看護協会と連名で看護教員の確保と質の向上に向けた取組みに関する要望書提出 厚生労働大臣宛 令和5年3月29日付
- 4) 看護師等養成所の ICT 推進に向けた情報基盤整備事業費補助について要望書提出 厚生労働省医制局長宛(提出は令和5年4月6日付)

9. 調査活動

- 1) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるアンケートについて 令和4年4月実施
- 2) 「中堅期の看護教員のスキルアップ研修会」企画のためのアンケート調査 令和4年7月実施
- 3) 令和4年度看護職員確保対策特別事業(教育ライン)看護基礎教育における地域住民と連携した 教育事例収集事業 事例収集の為のプレアンケート調査 令和4年8月~令和4年9月実施
- 4) 令和4年度看護職員確保対策特別事業(教育ライン)看護教員と看護職員の人事交流等の看護職員 確保に係る好事例収集事業 事例収集の為のプレアンケート調査 令和4年8月~9月実施
- 5) 行政における看護師等養成所の支援状況の実態調査 令和4年9月~10月実施
- 6) DX 時代に対応する教育機器等の整備に向けた調査 令和5年2月~3月実施

10. 部会

1) 統合カリキュラム教育実施施設部会(担当校:名古屋医専)

開催日 令和4年8月12日(金)参加校9校

会場 名古屋医専・オンライン

内 容 1. 講演テーマ「新カリキュラムにおいて統合カリキュラムに期待すること」 講師 星 北斗 氏 (ポラリス保健看護学院 学院長)

- 2. 実践報告『「地域・在宅看護論教育方法」の実際・工夫・問題点』
 - 1) ポラリス保健看護学院
 - 2) 二葉看護学院
 - 3) 岩国 YMCA 国際医療福祉専門学校
 - 4) 玉野総合医療専門学校
 - 5) 北里大学保健衛生専門学院
 - 6) 専門学校 愛知保健看護大学校
 - 7) (専)京都中央看護保健大学校
 - 8) 大阪医専
 - 9) 名古屋医専
- 3. 実践報告発表及び質疑を踏まえての指導・助言 助言者: 池西静江氏 (Office Kyo-Shien 代表)
- 2) 准看護師養成教育実施施設部会 (担当校:伊万里看護学校)

開催日 令和4年10月29日(土) 参加校34校

会場 オンライン

テーマ 「地域で活躍できる准看護師教育を目指して」

内 容 1. 令和3年度 准看護師要請教育実施施設部会活動および収支報告 令和3年度部会長 学校法人阪和学園錦秀会看護専門学校

副学校長 山田 直子 氏

2. 講演「自ら考え、成長する人を育むための授業づくり ~聞く、話す、伝える~」

講師 達富 洋二 氏(佐賀大学 教育学部 教授)

11. 広報活動

- 1) 日看学協ニュース
 - ·第64号 令和4年7月発行
 - ・第65号 令和5年1月発行
- 2) 一般社団法人日本看護学校協議会雑誌

会報特集号

- ・令和元年度、令和2年度、令和3年度を作成 ホームページに掲載予定 学会特集号
- 第32回、第33回、第34回を作成 ホームページに掲載予定
- 3) ホームページの活用
 - ・令和5年6月までに新ホームページを開設予定
- 12. 会員(正会員・特別会員・賛助会員)について

正会員452校(入会6校、退会7校)、特別会員6名、賛助会員23社

第2号議案

令和4年度会計決算及び監査報告

貸借対照表

令和5年3月31日現在

一般社団法人日本看護学校協議会

(単位:円)

一般社団法人日本看護字校協議会		1	(単位:円)
科目	当 年 度	前 年 度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	164, 435	144, 265	20, 170
預金	43, 704, 908	47, 559, 169	△ 3, 854, 261
未収金	15, 617, 000	8, 777, 000	6, 840, 000
貯蔵品	10, 957	10, 957	0
前払費用	120,000	163, 960	△ 43, 960
仮払金	1, 240, 686	1, 000, 000	240, 686
流動資産合計	60, 857, 986	57, 655, 351	3, 202, 635
2. 固定資産			
(1)基本財産			
什器備品	475, 819	113, 092	362, 727
基本財産合計	475, 819	113, 092	362, 727
(2)特定資産			
退職給付引当資産	1, 400, 270	1, 700, 586	△ 300, 316
特定資産合計	1, 400, 270	1, 700, 586	△ 300, 316
(3)その他固定資産			
敷金	2, 082, 500	2, 082, 500	0
その他固定資産合計	2, 082, 500	2, 082, 500	0
固定資産合計	3, 958, 589	3, 896, 178	62, 411
資産合計	64, 816, 575	61, 551, 529	3, 265, 046
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	1, 540, 000	475, 200	1, 064, 800
前受金	0	120, 300	△ 120, 300
預り金	784, 182	102, 095	682, 087
流動負債合計	2, 324, 182	697, 595	1, 626, 587
2. 固定負債			
退職給与引当金	1, 400, 000	1, 700, 000	△ 300,000
固定負債合計	1, 400, 000	1, 700, 000	△ 300,000
負債合計	3, 724, 182	2, 397, 595	1, 326, 587
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	61, 092, 393	59, 153, 934	1, 938, 459
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,400,000)	(1,700,000)	(△ 300,000)
正味財産合計	61, 092, 393	59, 153, 934	1, 938, 459
負債及び正味財産合計	64, 816, 575	61, 551, 529	3, 265, 046

正味財産増減計算書

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

2社団法人日本看護学校協議会 科 目	当 年 度	前 年 度	(単位:P 増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
①受取会費			
受取正会員費	22, 600, 000	22,650,000	△ 50,
受取特別会員費	30, 000	30, 000	,
受取賛助会員費	1, 150, 000	1, 200, 000	△ 50,
②事業収益	1, 180, 000	1, 200, 000	△ 50,
	7 951 705	8 680 560	△ 1,437,
研修会等参加負担金収入	7, 251, 705	8, 689, 560	
傷害保険集金事務費収入 	1, 000, 000	7, 000, 000	△ 6,000,
広告費収入	225, 000	165, 000	60,
共同事業費	1, 188, 000	1, 188, 000	
専任教員養成提携事業費	1, 548, 000	1, 404, 000	144,
受講料収入	10, 140, 000	11, 710, 000	△ 1,570,
③受取補助金等			
補助金 教務主任養成講習会事業委託金	8, 617, 000	5, 903, 000	2, 714,
補助金 厚生労働省委託事業	7, 000, 000	2, 874, 000	4, 126,
④義援金収入	1, 405, 917	О	1, 405,
⑤雑収益			
受取利息	16	12	
雑収益	492, 199	229, 146	263,
経常収益計	62, 647, 837	63, 042, 718	△ 394,
(2)経常費用	52, 511, 651	50, 012, 110	△ 554,
①事業費			
人件費	3, 482, 000	2, 614, 000	868,
講師等謝金	10, 383, 228	7, 533, 041	2, 850,
旅費交通費等	6, 249, 175	5, 177, 280	1,071,
通信運搬費	680, 023	847, 224	△ 167,
賃借料	1, 889, 200	1, 763, 887	125,
備品消耗器材費	160, 762	243, 787	△ 83,
印刷製本費	3, 928, 088	861,351	3, 066,
研究助成費	486, 273	148, 700	337,
会議費	390, 377	280, 795	109,
雑誌等出版費	419, 881	1, 506, 076	△ 1,086,
委託料	4, 312, 855	4, 532, 430	△ 219
		4, 552, 450	
義援金支出	1, 250, 000		1, 250,
学会助成費	2, 000, 000	259, 739	1, 740,
部会助成費	300, 000	315,000	△ 15,
維費	0	0	
事業費計	35, 931, 862	26, 083, 310	9, 848,
②管理費			
人件費	10, 325, 853	10, 142, 583	183,
退職給付費用	300, 000	300,000	
旅費交通費	759, 845	868, 242	△ 108
通信運搬費	805, 081	721,668	83,
地代家賃·賃借料	7, 802, 790	7, 122, 849	679
水道光熱費	443, 687	405, 563	38,
			39,
備品消耗器材費	330, 435	290, 673	
印刷製本費	489, 288	404, 597	84
会議費	104, 154	39, 258	64,
支払手数料	1, 993, 200	1, 822, 400	170
租税公課	1, 261, 600	2, 424, 050	△ 1,162
維費	161, 583	189, 228	△ 27
	0	0	
予備費			46
予備費 管理費計	24, 777, 516	24, 731, 111	
<u> </u>	24, 777, 516 60, 709, 378	24, 731, 111 50, 814, 421	
管理費計 経常費用計	60, 709, 378	50, 814, 421	9, 894
管理費計 経常費用計 当期経常増減額	· · ·		9, 894,
管理費計 経常費用計 当期経常増減額 2.経常外増減の部	60, 709, 378	50, 814, 421	9, 894,
管理費計 経常費用計 当期経常増減額 2.経常外増減の部 (1)経常外収益	60, 709, 378 1, 938, 459	50, 814, 421 12, 228, 297	9, 894 \triangle 10, 289
管理費計 経常費用計 当期経常増減額 2. 経常外増減の部 (1) 経常外収益 特定預金取崩	60, 709, 378	50, 814, 421	9, 894 \triangle 10, 289
管理費計 経常費用計 当期経常増減額 2. 経常外増減の部 (1) 経常外収益 特定預金取崩 (2) 経常外費用	60, 709, 378 1, 938, 459 600, 000	50, 814, 421 12, 228, 297 0	9, 894 \triangle 10, 289
管理費計 経常費用計 当期経常増減額 2. 経常外増減の部 (1) 経常外収益 特定預金取崩	60, 709, 378 1, 938, 459	50, 814, 421 12, 228, 297	9, 894 \triangle 10, 289
管理費計 経常費用計 当期経常増減額 2. 経常外増減の部 (1) 経常外収益 特定預金取崩 (2) 経常外費用	60, 709, 378 1, 938, 459 600, 000	50, 814, 421 12, 228, 297 0	9, 894 \triangle 10, 289
管理費計 経常費用計 当期経常増減額 2. 経常外増減の部 (1) 経常外収益 特定預金取崩 (2) 経常外費用 退職金支出	60, 709, 378 1, 938, 459 600, 000 600, 000	50, 814, 421 12, 228, 297 0	9, 894 \triangle 10, 289 600 600
管理費計 経常費用計 当期経常増減額 2. 経常外増減の部 (1) 経常外収益 特定預金取崩 (2) 経常外費用 退職金支出 当期経常外増減額	60, 709, 378 1, 938, 459 600, 000 600, 000 0	50, 814, 421 12, 228, 297 0 0	9, 894 △ 10, 289 600 △ 10, 289
管理費計 経常費用計 当期経常増減額 2. 経常外増減の部 (1) 経常外収益 特定預金取崩 (2) 経常外費用 退職金支出 当期経常外増減額 当期一般正味財産増減額 一般正味財産期首残高	60, 709, 378 1, 938, 459 600, 000 600, 000 0 1, 938, 459 59, 153, 934	50, 814, 421 12, 228, 297 0 0 0 12, 228, 297 46, 925, 637	9, 894 △ 10, 289 600 △ 10, 289 12, 228
管理費計 経常費用計 当期経常増減額 2.経常外増減の部 (1)経常外収益 特定預金取崩 (2)経常外費用 退職金支出 当期経常外増減額 当期一般正味財産増減額 一般正味財産期首残高 一般正味財産期末残高	60, 709, 378 1, 938, 459 600, 000 600, 000 0 1, 938, 459	50, 814, 421 12, 228, 297 0 0 0 12, 228, 297	9, 894, \(\triangle 10, 289, \) 600, \(\triangle 10, 289, \) 12, 228,
管理費計 経常費用計 当期経常増減額 2. 経常外増減の部 (1)経常外収益 特定預金取崩 (2)経常外費用 退職金支出 当期経常外増減額 当期一般正味財産増減額 一般正味財産期首残高	60, 709, 378 1, 938, 459 600, 000 600, 000 0 1, 938, 459 59, 153, 934	50, 814, 421 12, 228, 297 0 0 0 12, 228, 297 46, 925, 637	9, 894, \(\triangle 10, 289, \) 600, \(\triangle 10, 289, \) 12, 228,
管理費計 経常費用計 当期経常増減額 2.経常外増減の部 (1)経常外収益 特定預金取崩 (2)経常外費用 退職金支出 当期経常外増減額 当期一般正味財産増減額 一般正味財産期首残高 一般正味財産期主残高 指定正味財産増減の部	60, 709, 378 1, 938, 459 600, 000 600, 000 0 1, 938, 459 59, 153, 934 61, 092, 393	50, 814, 421 12, 228, 297 0 0 0 12, 228, 297 46, 925, 637 59, 153, 934	9, 894, \(\triangle 10, 289, \) 600, \(\triangle 10, 289, \) 12, 228,
管理費計 経常費用計 当期経常増減額 2. 経常外増減の部 (1) 経常外収益 特定預金取崩 (2) 経常外費用 退職金支出 当期経常外増減額 当期一般正味財産増減額 一般正味財産増減額 一般正味財産期主残高 一般正味財産期主残高 指定正味財産増減の部	60, 709, 378 1, 938, 459 600, 000 600, 000 0 1, 938, 459 59, 153, 934 61, 092, 393	50, 814, 421 12, 228, 297 0 0 0 12, 228, 297 46, 925, 637 59, 153, 934	9, 894, \(\triangle 10, 289, \) 600, \(\triangle 10, 289, \) 12, 228,
管理費計 経常費用計 当期経常増減額 2. 経常外増減の部 (1) 経常外収益 特定預金取崩 (2) 経常外費用 退職金支出 当期経常外増減額 当期一般正味財産増減額 一般正味財産期首残高 一般正味財産期末残高 指定正味財産増減の部	60, 709, 378 1, 938, 459 600, 000 600, 000 0 1, 938, 459 59, 153, 934 61, 092, 393 0 0	50, 814, 421 12, 228, 297 0 0 0 12, 228, 297 46, 925, 637 59, 153, 934 0 0	9, 894, \(\triangle 10, 289, \) 600, 600, \(\triangle 10, 289, \) 12, 228,
管理費計 経常費用計 当期経常増減額 2. 経常外増減の部 (1) 経常外収益 特定預金取崩 (2) 経常外費用 退職金支出 当期経常外増減額 当期一般正味財産増減額 一般正味財産期首残高 一般正味財産期主残高 指定正味財産増減の部	60, 709, 378 1, 938, 459 600, 000 600, 000 0 1, 938, 459 59, 153, 934 61, 092, 393	50, 814, 421 12, 228, 297 0 0 0 12, 228, 297 46, 925, 637 59, 153, 934	9, 894, \$\triangle 10, 289, 600, 600, \$\triangle 10, 289, 12, 228, 1, 938,

財産目録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

資産の部

1. 一般会計 現金出納帳(現金) 三井住友銀行普通預金 三井住友銀行普通預金 教務口 三井住友銀行普通預金 義援金口	164,435 13,425,551 30,279,357 0	43,869,343
2. 特定預金 三井住友銀行普通預金	1 400 270	
	1,400,270	1,400,270
3. 未収金 令和4年度 看護職員確保対策特別事業/地域住民 令和4年度 看護職員確保対策特別事業/人事交流等 令和4年度 看護教員教務主任養成講習会事業	5,000,000 2,000,000 8,617,000	15,617,000
4. 前払費用	120,000	120,000
5. 仮払金 第35回 学会特別会計分 ブロック活動費/未精算分	1,000,000 240,686	1,240,686
6. 貯蔵品 切手	10,957	10,957
7. 什器備品 プロジェクター LAN設備	67,856 407,963	475,819
8. 敷金 事務所敷金	2,082,500	2,082,500
資産の部 計		64,816,575
負債の部		
1. 未払費用 教務主任養成講習会eラーニング運営・受講管理費	1,540,000	1,540,000
 預り金 源泉所得税 住民税 社会保険料 	622,967 103,200 58,015	784,182
3. 退職給与引当金 退職給与引当金	1,400,000	1,400,000
負債の部 計		3,724,182
正味財産合計 (資産の部ー負債の部)		61,092,393

令和 4 年度 総括表

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

			(単位:円)
科目	本年度予算額(A)	本年度実績額(B)	差引増減△額(A-B)
収入の部			
1. 会費収入	23,740,000	23,780,000	△ 40,000
2. 事業収入	40,688,000	36,969,705	3,718,295
3. 義援金収入	1,200,000	1,405,917	△ 205,917
4. 雑収入	100,000	492,215	△ 392,215
収入合計	65,728,000	62,647,837	3,080,163
支出の部			
1. 管理費	24,170,000	23,054,333	1,115,667
2. 事業費	33,200,000	32,381,862	818,138
3. 義援金支出	1,200,000	1,250,000	△ 50,000
4. 学会助成費	2,000,000	2,000,000	0
5. 部会助成費	315,000	300,000	15,000
6. 租税公課	1,300,000	1,261,600	38,400
7. 特定預金支出	300,000	300,000	0
8. 雑費	200,000	161,583	38,417
支出合計	62,685,000	60,709,378	1,975,622
収支差額	3,043,000	1,938,459	1,104,541
前年度繰越金	58,033,934	58,033,934	
次年度繰越金	61,076,934	59,972,393	

令和4年度一般会計

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

科 目	本年度予算額(A)	本年度実績額(B)	差引増減△額(A-B)	備考
収入の部				
1. 会費収入	23,740,000	23,780,000	Δ 40,000	
1)正会員費	22,500,000	22,600,000	Δ 100,000	予算: 450校 実績: 452校
2)特別会員費	40,000	30,000	10,000	予算:8名 実績:6名
3) 賛助会員費	1,200,000	1,150,000	50,000	予算:24社 実績:23社
2. 事業収入	40,688,000	36,969,705	3,718,295	
1)研修会等参加負担金	18,800,000	17,391,705	1,408,295	(研修会等参加費) 予算:8,700,000円 実績:7,251,705円 (教務主任養成講習会受講料) 予算:10,100,000円 実績:10,140,000円
2)傷害保険集金事務費	7,000,000	1,000,000	6,000,000	
3)広告費	300,000	225,000	75,000	
4)共同事業費	1,188,000	1,188,000	0	
5) 専任教員養成提携事業費	1,400,000	1,548,000	Δ 148,000	
6)補助金等	12,000,000	15,617,000	△ 3,617,000	
3. 義援金収入	1,200,000	1,405,917	△ 205,917	
4. 雑収入	100,000	492,215	△ 392,215	
合 計	65,728,000	62,647,837	3,080,163	
支出の部				
1. 管理費	24,170,000	23,054,333	1,115,667	
2. 事業費	33,200,000	32,381,862	818,138	
3. 義援金支出	1,200,000	1,250,000	△ 50,000	
4. 学会助成費	2,000,000	2,000,000	0	
5. 部会助成費	315,000	300,000	15,000	
6. 租税公課	1,300,000	1,261,600	38,400	
7. 特定預金支出	300,000	300,000	0	
8. 雑費	200,000	161,583	38,417	
合 計	62,685,000	60,709,378	1,975,622	
収支差額	3,043,000	1,938,459	1,104,541	
前年度繰越金	58,033,934	58,033,934		
次年度繰越金	61,076,934	59,972,393		

一般会計 支出内訳

科	目	本年度予算額(A)	本年度実績額(B)	差引増減△額(A-B)	備 考
1.	管理費	24,170,000	23,054,333	1,115,667	
	人件費	11,200,000	10,325,853	874,147	給与、社会保険料
	旅費交通費	1,000,000	759,845	240,155	通勤費、理事会・常任理事会等
	通信運搬費	800,000	805,081	△ 5,081	TEL、切手他、振込手数料
	地代家賃•賃借料	7,970,000	7,802,790	167,210	リース代 含む、更新料77万円含む
	水道光熱費	410,000	443,687	△ 33,687	
	備品消耗器材費	400,000	330,435	69,565	
	印刷製本費	500,000	489,288	10,712	コピー、封筒
	会議費	60,000	104,154	△ 44,154	
	支払手数料	1,830,000	1,993,200	△ 163,200	顧問料、ホームページ月次管理費
2.	事業費	33,200,000	32,381,862	818,138	
	人件費	2,700,000	3,482,000	△ 782,000	補助金事業人件費含む
	講師等謝金	8,000,000	10,383,228	△ 2,383,228	補助金事業謝金含む
	旅費交通費等 ※日当含む	7,000,000	6,249,175	750,825	
	通信運搬費	1,000,000	680,023	319,977	
	賃借料	4,000,000	1,889,200	2,110,800	研修会会場費、教務主任養成講習会会 場費
	備品消耗器材費	500,000	160,762	339,238	
	印刷製本費	1,000,000	3,928,088	△ 2,928,088	補助金事業報告書印刷代含む
	研究助成費	500,000	486,273	13,727	
	会議費	700,000	390,377	309,623	
	雑誌等出版費	1,200,000	419,881	780,119	
	委託費	6,600,000	4,312,855	2,287,145	研修会配信料、教務主任eラーニング運営委託料、ホームページリニューアル費
3.	義援金支出	1,200,000	1,250,000	Δ 50,000	
4.	学会助成費	2,000,000	2,000,000	0	
5.	部会助成費	315,000	300,000	15,000	
6.	租税公課	1,300,000	1,261,600	38,400	
7.	特定預金支出	300,000	300,000	0	
8.	雑費	200,000	161,583	38,417	図書購入費、慶弔費
	合 計	62,685,000	60,709,378	1,975,622	

令和4年度特定預金

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

科目	本年度予算額(A)	本年度実績額(B)	差引増減△額(A-B)	備考
収入の部				
1. 預金額	300,000	300,000	0	
2. その他	25	14	11	預金利息
合 計	300,025	300,014	11	
支出の部				
1. 特定預金取崩	0	600,000	△ 600,000	退職金支出
2. その他	0	330	△ 330	振込手数料等
合 計	0	600,330	△ 600,330	
収支差額	300,025	△ 300,316	600,341	
前年度繰越金	1,700,586	1,700,586		
次年度繰越金	2,000,611	1,400,270		

令和4年度義援金預金

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

科目	本年度予算額(A)	本年度実績額(B)	差引増減△額(A-B)	備考
収入の部				
1. 義援金収入	1,200,000	1,405,917	△ 205,917	
2. その他	0	86	△ 86	預金利息等
合 計	1,200,000	1,406,003	△ 206,003	
支出の部				
1. 義援金支出	1,200,000	1,250,000	△ 50,000	
2. その他	0	156,003	△ 156,003	振込手数料、 一般会計に組み入れ
合 計	1,200,000	1,406,003	△ 206,003	
収支差額	0	0	0	
前年度繰越金	0	0		
次年度繰越金	0	0		

一般社団法人日本看護学校協議会 会 長 水 方 智 子 様

監査報告書

一般社団法人日本看護学校協議会定款第34条の規定により、監査の結果を 下記の通り報告致します。

記

監事は、理事会等の重要な会議に出席する等の方法により、また期末では 帳簿閲覧等の方法により、令和4年度の一般社団法人日本看護学校協議会の 運営と事業に伴う会計について監査を実施した。

監査の結果、一般社団法人日本看護学校協議会の運営については、令和 4 年度の事業計画に沿って事業が実施されており、結果は看護基礎教育の充実と質の向上・発展に寄与する活動であると評価される。

会計については、収入、支出ともに証票が整理され、現金出納簿、預金通帳について照合等監査したところ、収支決算書に相違ないことを認める。

令和5年 4月14日

一般社団法人日本看護学校協議会



第3号議案 令和5年度事業計画(案)

令和5年度事業計画(案)

○事業方針(案)

令和4年度からの新中期目標を以下の通りに示す。

- 1. 看護職養成施設の役割の拡大を図り、地域とともにある学校づくりを推進する。
- 2. 看護教員の質向上、確保・定着に向け、看護教員の継続教育システムをより充実させる。
- 3. 当協議会の活動を広報し、組織率をあげる。
- 4. 会員校のニーズを把握しつつ、これからの社会が求める看護職のあり方について看護基礎教育を担う団体として提言を行う。

令和5年度重点事業方針(案)を以下の通り提案する。

看護師等養成所全体のモチベーションアップをはかる。

- 1. 看護職養成施設の役割の拡大を図り、地域とともにある学校づくりを定着させる。 令和 4 年(看護師 2 年課程は令和 5 年)入学生から導入される第 5 次指定規則改定により、「地域・在宅 看護論」が新設され臨地実習の場も緩和された。地域とともにある学校づくりを定着するために、優れた 実践をしている学校の取り組み紹介をするとともに、学校自己評価・自己点検を発展させた形で地域毎の 「学校間ピアレビュー」を継続する。また、各学校の特色ある取り組みを発表できる仕組みを作ることで、
- 2. 看護教員の確保・定着・質向上に向け、看護教員の継続教育のシステムをより充実させる。

看護教員の継続教育システムをより充実させるために、中堅期の専任教員がやりがいをもって活躍することを支援する「中堅教員のための講習会」を開始する。これにより、Stepl:専任教員養成講習会(環太平洋大学との連携)、Step2 新任期教員対象「授業づくり講習会(仮)」、Step3:中堅期教員対象「スキルアップ講習会(仮)」、Step4:成熟期教員対象「教務主任養成講習会」と、看護教員がラダーに沿ってステップアップ出来るしくみを構築する。また、令和 5・6 年度の地域医療基盤開発推進研究事業「看護教員の継続教育に対するニーズ把握のための研究」で看護教員の継続教育内容を検討し、令和5年度看護職員確保対策特別事業「看護師等養成所におけるハラスメント対応事例収集事業」、「看護師等養成所における DX 促進に向けた実態調査」では看護教育の質の向上を目指す。さらに、看護職員が看護学校で看護基礎教育を体験出来る「看護教員インターンシップ(1日看護教員体験)により看護教員の魅力を伝え、看護教員確保につなげる。

3. 当協議会の活動を広報し、組織率をあげる。

令和 4 年度の会員は 452 校であり、組織率 50%には届いていない。18 歳人口の減少に伴い今後も看護師等 養成所数が減少する可能性がある。会員校のニーズに応じた研修会や講習会等を実施するとともに、更新したホームページやリーフレットなどを積極的に活用し、ブロック活動を中心として非会員校にも加入を呼びかける。また、学校長会・新任期教員対象研修会などに非会員校も参加可能とする。

4. 会員校のニーズを把握しつつ、これからの社会が求める看護職のあり方について、看護基礎教育を担う団体として提言を行う。

研修会や情報交換会等で会員校からのニーズを把握しその要望や意見を関係団体に提案する。また、厚生 労働省など国の事業に協力するとともに、日本医師会・日本看護協会等とも連携して事業をすすめる中で、 看護基礎教育を担う実務者の団体として、看護師等養成所の管理運営及び教育等に関する調査研究を行う。 その結果を提言し公表することで看護師等養成所の発展向上に寄与する。

○ 令和5年度 具体的活動

		具体的活動
1. 地域	とともにある	1) 会員校のカリキュラム編成の相談に応じ必要な支援
学校	づくりの定着	・改定カリキュラム運用実施への支援
	•	2) 学校自己点検・自己評価の実施率向上を目指した支援
		・都道府県毎の「学校間ピアレビューを推進、2年目のモデル地区として千葉県
		看護学校協議会に委託。
		3) 各学校の取り組み紹介
		・「私の学校自慢」を募集、学会で表彰を実施しホームページにも公開。
		4) 研究活動の推進
		・第35回(一社)日本看護学校協議会学会を開催(茨城県)
		・研究活動に対する助成を実施
		5) 教育課程毎の課題についての検討
		○技術教育教材開発・各ブロック研修会の運営
		○部会の運営(統合カリキュラム、准看護師課程)
		6) 学校経営・管理に関する必要な支援
		・必要に応じて情報を収集・分析し、会員校へ発信
		・相談に応じて支援
9 看誰	教員の確保・	1) 看護教員インターンシップ(1日看護教員体験事業)の開始
	・質向上に向けた	・看護教員に興味のある看護職を募り、近くの学校で体験出来るしくみを作る
	教員の継続教育	2) 環太平洋大学との提携による専任教員養成を継続支援
	テムの充実	3) 新任期教員対象の「授業づくり」研修の継続
		・「教育課程編成」「現代学生の理解」を加え、オンラインで夏に5日間実施
		4) 中堅期看護教員のスキルアップ研修会の開始
		・「学校経営に関心を持ち、自らが視野を広げて役割を理解し、組織力向上に
		貢献できる人材育成」を目的に、4月~2月までの間で全5日間をオンライン
		と対面を組み合わせながら実施
		5) 教務主任養成講習会の継続実施
		・「横浜実践看護専門学校」に東京会場を変更
		・指定規則改正に伴いeラーニング教材を更新
		・令和5年度冬期から東京と大阪(アンピールホテル大阪)の2カ所で開催
		6) 専任教員の交流会を実施
		・7月に経験年数や専門領域毎の仲間と交流し看護教員同士の繋がりをつくる。
		7) 令和5・6年度の地域医療基盤開発推進研究事業の実施
		・「看護教員の継続教育に対するニーズ把握のための研究」では、看護師等養成
		所の看護教員を対象とした研修の受講状況や自己研鑽に関する意識、継続
		教育に関するニーズ等についての実態把握調査を行うとともに、一般社団
		我自に関するー・ヘ等についての実態に廃詞重を行うとこもに、 版刊団 法人日本看護学校協議会が素案を作成した「看護教員のラダー」(参考資料 1)
		を基に「有護教員のグリーガルノダー」(以下、「以正ノダー」という。)を 開発し、教員養成講習会や教務主任講習会の実施団体の意見も踏まえた上で
		開発し、教員養成講首云や教務主任講首云の美旭団体の息兄も暗まえた工で看護教員の経験や段階に応じた継続教育の充実と推進策への示唆を得る。
		8) 令和5年度看護職員確保対策特別事業の実施
		・「看護師等養成所におけるハラスメント対応事例収集事業」では、看護師等
		養成所におけるハラスメント対応事例を収集し、都道府県の看護行政担当者の担談ないませばの業代表によればる対応等のの、明しまえていた見かします。
		の相談対応や養成所における対応等への一助とすることを目的とする。
		・「看護師等養成所における DX 促進に向けた実態調査」では、看護師等養成所
		における看護教育の学習環境整備(看護教育現場の DX 及び看護教員の負担
		軽減)に向けた対応を検討するための基礎資料となる実態調査を行うことを
<u> </u>		目的とする。

	-
3. 組織率の向上	1) 新ホームページオープン&リーフレットの更新
	・6月から新ホームページがオープンし、協議会のロゴも作成
	・今後、紙面からホームページ上での情報発信に切り替える。
	2) 各ブロック活動の充実
	・ブロック毎の研修会での広報
	・非会員校へのアプローチを行い当協議会の組織率をあげる。
	・集約した意見・要望を全国都道府県代表者会へつなぐ
	3) 研修会や講習会などの非会員校にもご案内
	・現在、会員校のみで実施していた研修会などを、ブロック代表者を通じて
	非会員校にもご案内し、協議会の活動実態を広く広報する。
4. 看護基礎教育を担う	1) 学校長会、副学校長・教務主任会、事務担当者会を実施
団体としての提言	2) 全国都道府県代表者会を実施
	3) ブロック県代表者会議を実施
	4) 関係省庁・関係団体との協力体制強化
	・検討会等への委員の派遣
	・関係省庁への要望・陳情活動
	・関係団体との協力体制の強化等
	5) 国の施策に貢献
	・国家試験・資格試験問題の質担保に向けた研修を実施(国家試験問題
	プール制への貢献)
	6) 看護師等養成所の学校運営に関する必要な調査を適宜実施
	・令和5年4月に令和4年(2022年)度の「看護師等養成所の管理・運営等に
	関する実態調査」を実施。6月に速報値の報告・秋に冊子化へと時期を
	変更。
	7) (一社)日本看護学校協議会共済会との連携継続
	・教育現場のニーズを把握し、共済会の商品開発に協力する。
	8) 賛助会員との連携継続
	・雑誌投稿、商品開発など
	9) 対外的に積極的な情報発信
	・必要時、関係省庁への要望・陳情等に関するプレスリリースを、厚生労働
	記者会及び厚生日比谷クラブに向け発信
	10) 厚生労働省の看護課へ研修生の派遣

〇 事業内容

1. 学術・教育

1) 教育研修会活動

令和5年度 学術・教育活動部会

【ねらい】

一般社団法人日本看護学校協議会の事業の中核である「看護教育の質向上に向けての継続的・計画的な活動の強化」のうち、「看護教員の教育実践能力向上に向けた活動」の具体的な実施を担う役割がある。令和5年度は、2年課程の新カリキュラム改正年度に当たる。また、COVIT-19長期化の中で看護学生の学びをいかに保証するかが継続して問われており、看護教員にはますます教育実践力が求められている。以上のことから、令和5年度も継続して【「看護教員の教育実践能力向上に向けた活動」に関する具体な実践を担う】を活動目標とする。

なお、教育委員会、ブロック活動委員会、国家試験・資格試験対策委員会との協働・協力体制は、 コロナ禍においてより強化する必要がある。また学校長会、副学校長・教務主任会の企画・運営に関して も、会長・副会長と協議しながら各委員会としての役割を担うものとする。

【具体的活動内容】

- 1. 年3回の教育研修会の企画・運営
 - 1) 新人看護教員及び看護養成講習会未受講者を対象とした教育研修会
 - 2) 国家試験・資格試験対策委員会が企画・運営する教育研修会
 - 3) 教育実践力向上のための ICT 教育研修会
- 2. 中堅看護教員スキルアップ研修会の企画・運営
- 3. 学校長会および副学校長・教務主任会等の企画・運営

(1) 第1回教育研修会

開催日 令和5年8月14日(月)~ 8月18日(金)

方 法 オンライン

対象者 新人看護教員(教員経験3年未満)・看護教員養成講習会未受講者

内容講演1「教育課程編成」

講 演2「現代学生の理解」

講演3「学習指導案のつくり方」

基調講演「アクティブ・ラーニング時代の看護学校の授業づくり」

グループワーク、発表、模擬授業、講師からの講評

講師講演1 未定

講演2 未定

講 演 3 池西 静江氏 (鹿児島医療技術専門学校 看護学科顧問) 他

基調講演 新井 英靖氏 (茨城大学教育学部 教授)

(2) 第2回教育研修会

開催日 令和5年10月25日(水)

会場東京アルカディア市ヶ谷(私学会館)

内 容 講演 「国家試験問題作成に係る内容 (詳細未定)」

講師
池西静江(鹿児島医療技術専門学校看護学科顧問)

* 研修会後、問題を国家試験・資格試験問題対策委員会で更にブラッシュアップし、 厚生労働省の試験問題の公募に協力する。

(3) 第3回教育研修会

開催日 令和5年12月15日(金)

方 法 オンライン

内 容 ICTを活用した授業設計(仮)

講師未定

(4) 中堅看護教員スキルアップ研修会

方 法: オンライン: 令和5年4月29日(土)、5月6日(土)、5月7日(日)、9月16日(土)

会 場: 令和6年2月12日(月)アルカディア市ヶ谷(私学会館)

内 容:4月29日(土)

中堅教員に必要な能力講義

看護や医療の動向 会長 水方 智子

コーチングとティーチング~多様な学生を支援する教育的関わり カウンセリングルーム アクセプタンス 代表 白石 邦明 氏 現在学生の育成 グループワーク

5月6日(十)

看護学校におけるリーダーシップ 講義

同志社女子大学教職員課程センター特任教授・京都教育大学大学院連合教職員実践研究科 教授 水本 徳明 氏

学校組織でのリーダーシップ上の課題は何か 演習

5月7日(日)

どのようなりーダーシップをとることが組織の活性化につながるか 講義 同志社女子大学教職員課程センター特任教授・京都教育大学大学院連合教職員実践研究科 教授 水本 徳明 氏 グループワーク・発表

令和5年5月~8月

自己のリーダー行動計画実施期間 自校での取り組み

9月16日(十)

中間報告会 4月の課題を踏まえて自己の実践を報告する

令和6年2月12日(月)(対面を予定)

まとめの交流会 グループ発表、まとめ講義・講評

同志社女子大学教職員課程センター特任教授・京都教育大学大学院連合教職員実践研究科 教授 水本 徳明 氏

2) 研究等奨励事業 募集 令和5年9月

3) 第35回学会

開催日 令和5年8月3日(木)・4日(金)

会 場 茨城県 水戸市民会館

テーマ
「共にあゆみ、共に生きる~看護の知の力で、持続可能な社会を目指す~」

学会長 鈴木 邦彦氏 (学校法人志村学園 茨城北西看護専門学校 学校長)

プログラム

- (1) 演題発表 口演、示説
- (2) 講 演 学会長講演 講 師:学校法人志村学園理事長·茨城北西看護専門学校 校長 茨城県医師会 会長 鈴木 邦彦 氏

特別講演1 講師:厚生労働省医政局 予定

特別講演2 テーマ「これからの看護師に必要な多職種連携教育の進め方について」

講師:千葉大学大学院看護研究院附属専門職連携教育研究センター

センター長 酒井 郁子 氏

特別講演3 テーマ「地域包括ケアの中で広がる看護職の役割」

講 師:マギーズ東京 共同代表理事 秋山 正子 氏

特別講演4 テーマ「リーダーシップを発揮できる人材を育てる看護基礎教育とは」

講 師:常磐大学看護学部 大学院 教授 角田 直枝 氏

(3) シンポジウム テーマ「地域包括ケアシステム構築における多職種連携の重要性を考える」

座長:日本看護学校協議会 会長 水方智子氏

シンポジスト:日本医師会 常任理事 江澤 和彦 氏

日本看護協会 常任理事 田母神裕美 氏

日本看護支援専門員協会 調整中

聖路加国際大学大学院 教授 山田 雅子 氏

(4) 市民公開講座 1 テーマ「まちの人とワクワクを一緒につくるコミュニティナース」 講師: Community Nurse Company 株式会社 總山 萌 氏

市民公開講座2 テーマ「看護師を目指す人へのエール」

講師:ナースマン・おたんこナース著者・看護師 小林 光江 氏

4) 研修会等

(1) 学校長会

開催日 令和5年5月31日(水)

会場東京 アルカディア市ヶ谷(私学会館) オンライン併用

内 容 来賓挨拶 厚生労働省医政局看護課 課長 習田 由美子氏

協議会からの報告

- ① 令和5年度 看護師等養成所の管理・運営等に関する実態調査報告(速報値)について
- ② DX 時代に対応する教育機器等の整備に向けた調査
- ③ 看護学校間ピアレビューを実施して(大阪府看護学校協議会)
- ④ 令和4年度 厚生労働省看護職員確保対策事業概要
 - ・「看護基礎教育における地域住民と連携した教育事例収集事業」
 - 「看護教員と看護職員の人事交流等の看護職員確保に係る好事例収集事業」

講 演(実践報告)

- ① 上尾市医師会上尾看護専門学校 副校長 五十嵐良子氏
- ② 相馬看護専門学校 副校長 愛澤めぐみ氏
- ③ 厚木看護専門学校 学校長 武藤 和恵氏
- ④ 岸和田市医師会看護専門学校 副学校長 池田 美子氏

協議事項

- ・会員校からの提出議題
- ・協議会からの報告事項に関する質疑応答など
- (2) 事務担当者会

開催日 令和5年10月3日(火)

会場東京アルカディア市ヶ谷(私学会館)オンライン併用

内 容 未定

(3) 副学校長·教務主任会

開催日 令和5年12月14日(木)

会場 東京 アルカディア市ヶ谷(私学会館) オンライン併用

内 容 未定

2. 「日本看護学校協議会 教務主任養成講習会」

開催期間 令和5年4月17日(月)~令和6年1月8日(月)

受講者 47名 (5期生)、37名 (4期生)、3名 (3期生)、1名 (2期生)

講習方法 e ラーニング及び対面授業(演習)

1) e ラーニング 令和5年4月17日(月)~令和5年11月26日(日)

≪担当講師≫

(1) 看護教育方法・評価開発 池西静江氏 (鹿児島医療技術専門学校 看護学科顧問)

石束佳子氏 ((専) 京都中央看護保健大学校 顧問)

(2) 看護教育課程開発 平賀元美氏(名古屋学芸大学看護学部 教授)

(3) 看護学校経営論 齊藤茂子氏(東京工科大学医療保健学部 名誉教授)

(4) リーダー論 水本徳明氏

(同志社女子大学教職員課程センター特任教授・ 京都教育大学大学院連合教職員実践研究科教授)

- 2) 対面授業 (演習)
 - (1) 看護教育方法・評価開発演習 令和5年7月18日(火) ~ 7月28日(金) 4.5日間

令和6年1月5日(金)~1月8日(月) 4日間

- *対面授業の会場 学校法人岩崎学園 横浜実践看護専門学校
- *リーダー論演習(4期生、3期生、2期生が対象)

≪担当講師≫

- (1) 看護教育方法・評価開発演習 池西 静江氏、石束 佳子氏
- (2) 看護教育課程開発演習 荒川眞知子氏、片野 裕美氏
- (3) 看護学校経営論演習 鳥井元純子氏、小笠原 幸氏
- (4) リーダー論演習 雑賀美智子氏

*対面授業(演習)の指導協力者

- (1) 看護教育方法・評価開発演習
 2 名

 (2) 看護教育課程開発演習
 3~4名

 (2) 季葉芸学など表演習
 3 4名
- (3) 看護学校経営論演習 3~4名

※ 看護学校経営論演習は横浜会場と大阪会場で開催予定

3. ブロック活動

令和5年度ブロック活動委員会方針(案)

【ねらい】

ブロック活動委員会は、一般社団法人日本看護学校協議会(以下、本協議会)の事業方針をふまえ、 全国 7 ブロックにおいて看護基礎教育に対するニーズや課題をもとに研修会等を積極的に企画運営し、 年々、協議会の周知度の向上にも寄与している。今後益々、教育の質向上の為にも本協議会の組織拡大 は必須であり、そのための各ブロックの役割は重要となってくる。今後更に全国都道府県代表者会など の機会を通して、全国の看護基礎教育機関の取り組みを共有するとともに、都道府県の看護学校協議会 等との連携を図るパイプ役としての役割を継続的に果たす事とする。

以上のことから、令和5年度の活動内容は次の通りとする。

【令和5年度活動方針】

- 1. 各ブロックの県代表者会議を通し、看護基礎教育の課題や協議会へのニーズの集約をする。
- 2. 各ブロックにおける活動の充実: 研修会、組織率強化策

【令和5年度具体的活動】

- 1. について
 - 1) 確実に検討事項を抽出し、全国都道府県代表者会で協議するプロセスを図る。
- 2. について
 - 1) ホームページ委員会と共同でリーフレットの作成
 - 2) 協議会加盟校によるメリットの訴求策の構築
 - 3) 非加盟校からの研修等参加者の追跡フォロー施策の構築
 - 4) 各ブロック委員の意識付強化策の構築:加盟校目標をもとに事務局発信情報の徹底

<各ブロックの研修会等(案)>

ブロック名		ブロック研修会	ブロック代表者会議
北海道	開催日	1) 時期、会場は未定	令和5年10月23日~27日で予定
	会 場	テーマ:パフォーマンス評価(仮)	対面開催検討
	内 容	講師:細尾萌子氏(立命館大学)	
東北	開催日	1) 日 程:令和5年8月5日(土)	令和5年8月5日(土)
	会 場	2) 会 場:ユートリー	・(案)学生募集活動への
	内 容	3) テーマ:臨床判断能力を育む授業づくり	取り組み・工夫
		4) 講 師:Office Kyo-Shien	
		代表 池西 静江 氏	
関東甲信越	開催日	1) 時期、会場、講師は未定	未定
	会 場		
	内 容		

	BB /U!	A B 48 A4 EROPE - 11	1
東海	開催日	1) 日 程: 令和5年9月9日(土)	未定
	会場	2) 会場:学校法人浅ノ川学園金沢看護専門	
	内容	学校オンライン開催	
		3) テーマ:「臨床判断能力の育成-実践報告を	
		通して学生の学びをさらに豊かに	
		一」(仮)	
		4) 講師: Office Kyo-Shien	
- W		代表 池西 静江 氏	
近 畿	開催日	1) ブロック研修会	第1回 6月8日 (木)
	会場	日程:令和5年10月27日(金)	会場:アンピールホテル大阪
	内容	方 法:オンデマンド後にオンライン質疑	内 容:活動方針・活動
		応答	計画の決定
		テーマ:検討中	第2回 10月27日(金)
		講師:新井英靖氏	方法:オンライン
		(茨城大学 教育学部 教授)	内容:研修会の反省
			第3回 令和5年2月8日(木)
		2) 近畿ブロック専任教員交流会	会場:アンピールホテル大阪
		日程:令和5年8月30日(水)	内容:事業報告作成、次年度
		会場:アンピールホテル大阪	計画検討
	DD ///	対象者: 各校各領域 1 名まで	77/49/77 49/47 4 6 7
中国・四国	開催日	1)日 程:7月29日(土)	研修時及び令和6年2月
	会場	2)会場:ピュアリティまきび	Web もしくはピュアリティ
	内容	3)テーマ:「臨床判断能力開発のための思考	まきび
		発話」(仮)(Web)	1. 各県担当者の情報交換
		4)講 師:池田 葉子氏(聖路加国際病院 CNE)	2. 令和 5 年度研修計画および
			評価
			3. 令和 6 年度研修会計画
			4. 各県の加入状況の確認及び
			会員校拡大のために方略の
工川江本田		1) II (II A THE FEO II OO II / I)	共有等
九州・沖縄	開催日	1) 日 程:令和5年9月23日(土)	会議開催月は、原則、総会後・
	会場	2) 会場:福岡市商工会議所	ブロック研修会、3月理事会
	内 容	3) テーマ:「看護学校でもできる臨床判断能力	などを目途に複数回実施
		の育成方法を学ぶ」	1. 令和5年度活動及び会計報告
		4) 講師:三浦友理子氏(即及加京際大学大学学 建筑)	2. 令和5年度研修会計画に
		(聖路加国際大学大学院 講師)	ついて
			3. 令和6年度研修計画について
			4. 県代表者情報交換
			5. その他

4. 全国都道府県代表者会

開催日 令和5年11月17日(金)

会 場 東京 アルカディア市ヶ谷(私学会館)

参加者 ブロック県代表者

内 容 未定

5. 会 議

1) 総 会

開催日	令和5年5月30日 (火)
会 場	東京 アルカディア市ヶ谷(私学会館)
内 容	第1号議案 令和4年度 事業報告 第2号議案 令和4年度 会計決算及び監査報告 第3号議案 令和5年度 事業計画(案) 第4号議案 令和5年度 会計予算(案) 第5号議案 役員改選(案)

※ 総会終了後、アルカディア市ヶ谷(私学会館)において懇親会を予定

2) 理事会及び常任理事会

回数	開催日	会場・方法	備考
1	4月20日(木)	当協議会事務局・オンライン	・総会に向けて
2	5月30日 (火)	アルカディア市ヶ谷(私学会館)・オンライン	・役員の選出
3	7月14日(金)	当協議会事務局・オンライン	・会務分担等について
4	11月17日(金)	アルカディア市ヶ谷(私学会館)・オンライン	・事業及び決算中間報告 等
5	令和6年 3月21日(木)	当協議会事務局・オンライン	常任理事会 ・令和5年度事業・決算中間報告 ・令和6年度の事業計画(案)

3) 一般社団法人日本看護学校協議会あり方検討会(常設)

回数	開催日	会場・方法	内 容
1	4月10日(月)	当協議会事務局・オンライン	・令和4年度看護職員確保 対策特別事業の報告 ・要望書などの提出状況 ・中堅教員スキルアップ研修 会、実態調査の進捗状況 ・令和5年度の方針(案) ・ブロック活動について ・交流会について ・行政委員会について
2	5月24日 (水)	当協議会事務局・オンライン	 ・令和5年度看護職員確保 対策特別事業について ・「中堅看護教員スキル アップ研修会」の途中報告 ・組織率UP施策について ・令和5年度総会について ・第2回理事会について ・新理事及び役職(案)

6. 委員会

1) 常設の委員会

1) 市政の安貞云	PP ##	A IB LNI	7.221.4
委員会名	開催日	会場・方法	備 考
教育委員会	未定	当協議会事務局	・令和 5 年度新人看護教員及び看護教員
		オンライン	養成講習会未受講者の研修について
			・令和5年度中堅看護教員の研修について
事務担当者委員会	未定		・10/3の事務担当者会の企画について
広報委員会	4月27日(木)	当協議会事務局	・令和 5 年度より、ホームページ及び
		オンライン	しおりの刷新をめざす
			・ニュース 66 号の企画・役割担当案など
	1.1.		
	未定		・ニュース 67 号の企画
ブロック活動委員会	未定		
学会企画委員会	未定		・第35回学会準備の進捗捗況
	., ,, _		第36回学会、第37回学会について
	未定		・教育研修会の進め方について
対策委員会	71-7-		(ブラッシュアップの研修を含む)
/1/N X K A			・110 回保健師・107 回助産師・113 回
			看護師国家試験問題に関する要望書案
			「一有暖中国水や映向風に関する安全音楽 作成
教務主任養成講習会	未定		I FP/X
	水灶		
運営委員会	4 11 10 11 (11)	\/ \	マ歴史祖事相口のでものできます。
政策委員会	4月10日(月)	当協議会事務局	・予算要望書提出後の今後の予定・計画
		オンライン	・学校長会に向けての準備
			・学習会の具体的内容
			・2年課程のあり方
			・厚生労働省の ICT 環境の視察について
	5月11日(木)		・看護課との話し合いの結果報告
	- / - F / / /		・DX環境調査のすすめ方、学校長会に
			向けての準備
			・学習会提案について
コンプライアンス	未定		1 DAMENTO 24
委員会	/1V/C		
以只 五			

2) 特別委員会

委員会名	開催日	会場・方法	備考
厚生労働行政推進調査	未定		
事業「看護教員の継続			
教育に対するニーズ			
把握のための研究」			
令和5年度厚生労働省	未定		
看護職員確保対策特別			
事業「看護師等養成所			
におけるハラスメント			
対応事例収集事業」			
令和5年度厚生労働省	未定		
看護職員確保対策特別			
事業「看護師等養成所			
におけるDX促進に向け			
た実態調査」			
令和5年度 教育課程	・4月11日 (火)	オンライン	・eラーニング開発に関すること
開発の教材開発(eラー			
ニング)検討委員会			
看護師等養成所の	未定		
管理・運営等に関する			
実態調査委員会			
研究倫理審査委員会	未定		

7. 関係省庁への対応、関係団体との連携・協働

- 1) 厚生労働省主催:医道審議会(保健師助産師看護師分科会看護倫理部会)委員(会長)
- 2) 厚生労働省医制局看護課主催:看護教員等養成支援事業(通信制教育) 外部評価委員長(会長)
- 3) 厚生労働省医制局看護課主催:看護師等確保基本指針検討部会(会長)
- 4) 一般社団法人日本臨床工学技士教育施設協議会 理事(会長)
- 5) 特定非営利活動法人私立専門学校等評価研究機構 委員(会長)
- 6) 公益社団法人日本医師会主催:医療関係者検討委員会 委員(会長)
- 7) 自民党主催:看護問題小委員会(会長)
- 8) 日本准看護師センター:准看護師試験委員(会長)
- 9) 日本看護学教育学会:「災害対策委員会」(副会長)

8. 要望・陳情活動

・国家試験に関すること 厚生労働大臣、医政局長、看護課長宛 令和6年2月

9. 調査活動

- 1. 看護師等養成所の管理・運営等に関する実態調査 令和5年4月実施
- 2. 令和5・6年度厚生労働行政推進調査事業「看護教員の継続教育に対するニーズ把握のための研究」調査
- 3. 令和5年度厚生労働省看護職員確保対策特別事業「看護師等養成所におけるハラスメント対応事例収集 事業」
- 4. 令和5年度生労働省看護職員確保対策特別事業「看護師等養成所における DX 促進に向けた実態調査」

10. 部会

1) 統合カリキュラム教育実施施設部会(担当校: 玉野総合医療専門学校)

開催日 令和5年8月7日(月)

会場 オンライン

内 容 発達障害傾向のある学生の理解と支援

2) 准看護師養成教育実施施設部会 (担当校:郡山看護専門学校)

開催日 令和5年 未定

会 場 未定

内 容 未定

11. 広報活動

1) 日看学協ニュース 紙面からホームページ掲載へ変更予定

号数	発行予定		
65	令和5年 6月		
66	令和6年 1月		

2) 一般社団法人日本看護学校協議会雑誌

会報特集号

・令和4年度を作成 ホームページに掲載予定

学会特集号

- ・第35回を作成 ホームページに掲載予定
- 3) ホームページの活用(適宜)
- 12. 会員 (正会員・特別会員・賛助会員) について

令和5年度 総括表(案)

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

			(単位:円)				
科 目	本年度予算額(A)	前年度予算額(B)	差引増減△額(A-B)				
収入の部							
1. 会費収入	23,465,000	23,740,000	△ 275,000				
2. 事業収入	59,651,000	40,688,000	18,963,000				
3. 義援金収入	0	1,200,000	Δ 1,200,000				
4. 雑収入	100,000	100,000	0				
収入合計	83,216,000	65,728,000	17,488,000				
支出の部							
1. 管理費	26,608,000	24,170,000	2,438,000				
2. 事業費	45,000,000	33,200,000	11,800,000				
3. 義援金支出	0	1,200,000	Δ 1,200,000				
4. 学会助成費	2,000,000	2,000,000	0				
5. 部会助成費	285,000	315,000	Δ 30,000				
6. 租税公課	600,000	1,300,000	△ 700,000				
7. 特定預金支出	400,000	300,000	100,000				
8. 雑費	200,000	200,000	0				
支出合計	75,093,000	62,685,000	12,408,000				
収支差額	8,123,000	3,043,000	5,080,000				
前年度繰越金	59,972,393	58,033,934					
次年度繰越金	68,095,393	61,076,934					

令和5年度一般会計予算(案)

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

				(単位:円)
科 目	本年度予算額(A)	前年度予算額(B)	差引増減△額(A-B)	備考
収入の部				
1. 会費収入	23,465,000	23,740,000	△ 275,000	
1)正会員費	22,250,000	22,500,000	△ 250,000	予算: 445校
2)特別会員費	15,000	40,000	△ 25,000	予算:3名
3) 賛助会員費	1,200,000	1,200,000	0	予算: 24社
2. 事業収入	59,651,000	40,688,000	18,963,000	
1)研修会等参加負担金	23,351,000	18,800,000	4,551,000	研修会等参加費10,815,000円 教務主任養成講習会受講料12,536,000円
2)傷害保険集金事務費	7,000,000	7,000,000	0	
3)広告費	300,000	300,000	0	
4)共同事業費	1,188,000	1,188,000	0	
5) 専任教員養成提携事業費	1,700,000	1,400,000	300,000	
6)補助金等	26,112,000	12,000,000	14,112,000	教務主任養成講習会10,000,000円 科研費7,112,000円、補助金2件9,000,000円
3. 義援金収入	0	1,200,000	Δ 1,200,000	
4. 雑収入	100,000	100,000	0	
合 計	83,216,000	65,728,000	17,488,000	
支出の部				
1. 管理費	26,608,000	24,170,000	2,438,000	
2. 事業費	45,000,000	33,200,000	11,800,000	
3. 義援金支出	0	1,200,000	△ 1,200,000	
4. 学会助成費	2,000,000	2,000,000	0	
5. 部会助成費	285,000	315,000	△ 30,000	
6. 租税公課	600,000	1,300,000	△ 700,000	
7. 特定預金支出	400,000	300,000	100,000	
8. 雑費	200,000	200,000	0	
合 計	75,093,000	62,685,000	12,408,000	
収支差額	8,123,000	3,043,000	5,080,000	
前年度繰越金	59,972,393	58,033,934		
次年度繰越金	68,095,393	61,076,934		

一般会計 支出内訳(案)

科	目	本年度予算額(A)	前年度予算額(B)	差引増減△額(A-B)	備 考
1.	管理費	26,608,000	24,170,000	2,438,000	
	人件費	14,000,000	11,200,000	2,800,000	給与、社会保険料
	旅費交通費	1,000,000	1,000,000	0	通勤費、理事会·常任理事会等
	通信運搬費	700,000	800,000	Δ 100,000	TEL、切手他、振込手数料
	地代家賃•賃借料	7,200,000	7,970,000	△ 770,000	リース代 含む
	水道光熱費	600,000	410,000	190,000	
	備品消耗器材費	400,000	400,000	0	
	印刷製本費	500,000	500,000	0	コピー、封筒
	会議費	150,000	60,000	90,000	
	支払手数料	2,058,000	1,830,000	228,000	顧問料、ホームページ月次管理費
2.	事業費	45,000,000	33,200,000	11,800,000	
	人件費	5,000,000	2,700,000	2,300,000	
	講師等謝金	14,000,000	8,000,000	6,000,000	
	旅費交通費等 ※日当含む	7,000,000	7,000,000	0	
	通信運搬費	1,000,000	1,000,000	0	
	賃借料	3,000,000	4,000,000	Δ 1,000,000	研修会会場費、教務主任養成講習会会 場費(横浜·大阪)
	備品消耗器材費	1,200,000	500,000	700,000	科研費備品代含む
	印刷製本費	800,000	1,000,000	△ 200,000	
	研究助成費	500,000	500,000	0	
	会議費	500,000	700,000	△ 200,000	
	雑誌等出版費	2,000,000	1,200,000	800,000	
	委託費	10,000,000	6,600,000	3,400,000	研修会配信料、教務主任eラーニング運 営委託料
3.	義援金支出	0	1,200,000	Δ 1,200,000	
4.	学会助成費	2,000,000	2,000,000	0	
5.	部会助成費	285,000	315,000	Δ 30,000	
6.	租税公課	600,000	1,300,000	△ 700,000	
7.	特定預金支出	400,000	300,000	100,000	
8.	雑費	200,000	200,000	0	図書購入費、慶弔費
	合 計	75,093,000	62,685,000	12,408,000	

令和5年度特定預金(案)

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

1. 収入の部 (単位:円)

	科目	本年度予算額(A)	前年度予算額(B)	差引増減△額(A-B)	備考
1.	預金額	400,000	300,000	100,000	
2.	その他	25	25	0	預金利息
	前年度繰越金	1,400,270	1,700,586		
	次年度繰越金	1,800,295	2,000,611		

第5号議案 役員改選(案)

令和5年度・令和6年度 一般社団法人日本看護学校協議会 役員候補者名簿

(敬称略)

				T	(敬称略) 推薦人氏名
		氏 名	都道府県	施設名、(職位)、所在地、課程	属性
	1	戸田 悦子	北海道	砂川市立病院附属看護専門学校(副学校長) 砂川市西4条北1丁目1番5号 3年課程	
	2	田所 亮一	"	北海道看護専門学校(校長) 札幌市中央区南2条西11丁目328-7 3年課程	
	3	那須 景子	山形県	山形厚生看護学校(副学校長) 山形市蔵王半郷八森959 3年課程	山形厚生看護学校 学校長 横山 洋子
	4	星 北斗	福島県	3 千	
	5	大戸 和子	II .	福島看護専門学校(校長) 福島市栄町1番37号 3年課程	
	6	小笠原 幸	茨城県	マール医療福祉専門学校(副学校長) 土浦市湖北2-10-35 3年課程	
	7	山田かおる	千葉県	勤医会東葛看護専門学校(副校長) 流山市下花輪409番地 3年課程	勤医会東葛看護専門学校 校長 窪倉 みさ江
理	8	石橋 佳子	東京都	東京医薬看護専門学校(副校長) 江戸川区中葛西5-13-4	
	9	飯野 伸子	"	3年課程 博慈会高等看護学院(副学院長) 足立区鹿浜2-1-15	
	10	水澤 晴代	神奈川県	3年課程 相模原看護専門学校(校長) 相模原市南区新磯野4-1-1	
	11	河西 光子	山梨県	3年課程 共立高等看護学院(副学院長) 甲府市飯田3丁目1-35	共立高等看護学院 学院長 内藤 恵一
	12	中村その子	静岡県	3年課程 浜松市立看護専門学校(副校長) 浜松市中区佐鳴台五丁目8-1	浜松市立看護専門学校 校長 矢野 邦夫
	13	恒﨑 康子	愛知県	3年課程 八事看護専門学校(副学校長) 名古屋市天白区大坪2-301	
事	14	小倉 明美	II .	2年課程(定) 公立春日井小牧看護専門学校(副校長) 春日井市八田町2丁目38番地1	公立春日井小牧看護専門学校 校長 谷口 健次
	15	岩田 正美	II .	3年課程 豊田地域看護専門学校(副学校長) 豊田市西山町3丁目30番地1	
	16	谷本千亜紀	京都府	3年課程 京都保健衛生専門学校(教務部長) 京都市上京区千本通竹屋町東入主税町910	京都保健衛生専門学校 校長 黒岩 敏彦
	17	水方 智子	大阪府	3年課程 パナソニック健康保険組合立松下看護専門学校(前副学校長) 守口市早苗町7-10 3年課程	バナソニック健康保険組合立松下看護専門学校 副学校長 大谷 弘恵
	18	奥田 尚美	II .	関西看護専門学校(副校長) 枚方市津田東町2丁目1-1	
	19	濱田眞由美	II .	3年課程 専門学校ベルランド看護助産大学校(副学校長) 堺市中区東山500-3	
	20	時本 圭子	岡山県	3年課程(4年制)、助産学科 倉敷中央看護専門学校(副校長) 倉敷市鶴形1丁目8番5号	
	21	大嶋 暁美	山口県	3年課程 よしみず病院附属看護学院(前副学院長) 下関市大坪本町44番20号	よしみず病院附属看護学院学院長 佐々木 功典
	22	今田 良子	愛媛県	3年課程 四国中央医療福祉総合学院(学生部長兼看護学科学科長) 四国中央市中之庄町1684-3	
	23	平瀬 節子	高知県	3年課程 近森病院附属看護学校(副学校長) 高知市大川筋1丁目6-3 3年課程	近森病院附属看護学校 学校長 山﨑 正博
	24	百瀬栄美子	福岡県	専門学校麻生看護大学校(顧問) 飯塚市芳雄町3-83 3年課程、2年課程(诵)	専門学校麻生看護大学校 校長 安藤 廣美
	25	外薗 由紀	熊本県	3午睞程、2千味程(畑) 熊本看護専門学校(教務部長) 熊本市西区上熊本1丁目10-8 3年課程、助産師課程	熊本看護専門学校 学校長 高島 和歌子
	26	小田 恭子	長崎県	長崎市医師会看護専門学校(第2看護学科科長) 長崎市栄町2番22号 3年、2年課程(定)、准看護師養成所	長崎市医師会看護専門学校 学校長 宮村 庸剛
	27	水津 賢二	宮崎県	都城看護事門学校(教務主任) 都城市姫城町8街区23号 2年課程(定)、准看護師養成所	美原看護専門学校 学校長 鳥井元 純子
	28	並里 玲子	沖縄県	公益社団法人北部地区医師会北部看護学校(学校長) 名護市字為又1219番地91 3年課程	
監	1	佐藤 仁作	福島県	公主旅往 任愛高等学校(校長) 会津若松市鶴賀町1-5 5年一貫、看護専攻科、衛生看護科	
aut.	2	髙瀬 徹	群馬県	高瀬徹税理士事務所(税理士) 高崎市飯塚町416番地3	
事	3	荒川眞知子	東京都	相模原看護専門学校(元学校長)	横浜実践看護専門学校 校長 山川 美喜子
		1	<u> </u>	1	1